

令和7年度第1回琴浦町地方創生推進会議

日時 令和7年7月28日（月）

午後7時～午後8時

場所 琴浦町本庁舎2階第1会議室

1 協議事項

(1) 会長・副会長の選任

(2) 第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生総合戦略関連事業の進捗状況について
(令和6年度の検証)

【資料①】

(3) 第3期琴浦町地方創生総合戦略について

【資料②】

(4) 新しい地方経済・生活環境創生交付金事業について

【資料③】

第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略に基づく取組みの成果

琴浦町企画政策課

令和2年3月に策定した「第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略」に基づき、地方創生の実現に向けて取り組みましたので、令和6年度の成果を報告します。

【総括】

- 第2期総合戦略で掲げた取組みは、新型コロナウイルス感染症の影響が見られたものの、概ね目標値に向けて進捗しました。
- 経済産業・観光交流分野についてはコロナ禍の影響が緩和され、目標達成には至っていないものの回復傾向が見られます（農林水産業の新規就業者数は目標達成）。
- 関係定着分野については社会人口減に歯止めがかからない現状は変わっておらず、引き続き町外流出の抑制の取り組みが求められますが、移住者数は目標達成しました。
- 子育て教育・健康活力分野については社会情勢（若者人口減、経済負担増及び価値観の多様性等）やコロナ禍の影響（イベント等の外出機会の減少）により、目標達成できませんでした。

【数値目標の達成状況】

基本目標	数値目標	単位	基準値 (R1)	実績 (R2)	実績 (R3)	実績 (R4)	実績 (R5)	実績 (R6)	目標値 (R6)	備考
子育て教育	合計特殊出生率 (R1からR5年までの平均値)	人	1.73 (H29実績)	1.73	1.39	1.57	1.61	1.53	1.80	-
健康活力	介護を要する期間 (平均寿命－健康寿命) の短縮 男性0.5年短縮	年	2.1 (R1実績)	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	1.6	増加はマイナス評価
	介護を要する期間 (平均寿命－健康寿命) の短縮 女性0.5年短縮	年	4.4 (R1実績)	4.6	4.7	4.5	4.8	4.7	3.9	
経済産業	町内企業就職者数 (R2～R6年の累計)	人	1,135 (H27～R1実績)	189	416	607	795	952	1,135	-
	農林水産業の新規就業者数 (R2～R6の累計)	人	34 (H27～R1実績)	7	14	22	30	35	30	-
観光交流	観光入込客数	人	683,000 (R1実績)	578,554	526,725	690,448	837,705	882,099	900,000	-
	観光分野における新規事業等 での雇用創出数 (R2～R6年度の累計)	人	-	2	4	5	5	6	10	-
関係定着	人口の社会減数 (R2～R6年の累計)	人	307人 (H27～R1の累計)	99	243	337	357	482	200	-
	IJUターン者数の人数 (H26～H30の累計)	人	703人 (H26～H30の累計)	114	265	435	625	774	750	-

第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略 数値目標による検証

基本目標		数値目標	単位	基準値(R1)	値	R2	R3	R4	R5	R6(最終)	R6比較	最終達成度	R6検証	達成(または未達成)理由	担当課による考察(次期戦略での対応施策)	関連する具体的な施策	備考	担当課	
子育て教育	安心して生み育てることができる環境を守り、ふるさとを誇りに思う教育を進める	合計特殊出生率 (R1からR5年までの平均値)	人	1.73 (H29実績)	目標	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	△ 0.27	85.0%	△	R2はコロナ禍の影響で減少し、R3、R4では増加に転じたが、R5で再び減少した。R5は県1.44、全国1.20と全体的に減少している。目標値に達しない理由としては、若者人口の減少や経済的負担の増加、価値観の多様化による未婚化、晩婚化など、複数の要因が考えられる。	妊娠、出産、子育てが安心してできるよう、経済的支援や子育て支援の制度・サポートは今後も継続・充実を図っていく。	妊娠・出産・子育てを支える環境づくり	都道府県の速報値は毎年6月頃に公表。市町村の数値は翌年春頃に公表。	子育て応援課	
				実績	1.73 (R1)	1.39 (R2)	1.57 (R3)	1.61 (R4)	1.36 (R5) 1.53 (R1~5平均)										
健康活力	全世代が活躍する健康寿命日本一のまちを目指す	介護を要する期間 (平均寿命-健康寿命)の短縮 男性0.5年短縮	年	2.1 (R1実績)	目標	2	1.9	1.8	1.7	1.6	△ 0.50	72.7%	△	未達成の理由として、コロナ禍で外出自粛や事業の中止、地域交流の機会が減少したことがあげられる。また、自宅に閉じこもることで、運動不足による身体機能の低下や精神的な落ち込みを感じる人が増えたことも影響していると考ええる。	計画期間中は、コロナ禍だったこともあり、事業を実施することが出来なかったが、次年度からは、健康で、自立した生活をおくるため、引き続き医療・介護・運動・社会参加や健康づくりなど関係課や地域団体等と連携し、健康増進や介護予防につながる取組みを推進していく。	新時代の健康づくり 運動・食生活改善・社会参加の推進	増加はマイナス評価	すこやか健康課	
				実績	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2										
		介護を要する期間 (平均寿命-健康寿命)の短縮 女性0.5年短縮	年	4.4 (R1実績)	目標	4.3	4.2	4.1	4	3.9	△ 0.8	81.3%	△	同上	同上	同上	同上	同上	同上
				実績	4.6	4.7	4.5	4.8	4.7										
経済産業	産業振興を図り、持続可能な地域経済の好循環を実現する	町内企業就職者数 (R2~R6年度の累計)	人	1,135 (H27~R1実績)	目標	227	454	681	908	1,135	△ 183	83.9%	△	若年層の流出が進んだため。	企業の採用力向上と就労のミスマッチ解消の取組強化、若年層への働きかけを図る。	多様な働き方・雇用対策の推進		商工観光課	
				実績	178	381	591	773	952										
	農林水産業の新規就業者数 (R2~R6の累計)	人	34 (H27~R1実績)	目標	6	12	18	24	30	5	116.7%	○	新規就業者への研修支援や経済的負担の軽減を実施	退職者等のあらたな就農希望者の支援や農業研修事業の拡充を図る	農林水産分野への未来技術の活用と担い手、新規就業者の育成		農林水産課		
			実績	7	14	22	30	35											
観光交流	人を地域の中に呼び込み観光を展開し、町産業全体の活性化につなげる	観光入込客数	人	683,000 (R1実績)	目標	726,400	769,800	813,200	856,600	900,000	△ 17,901	98.0%	△	未達成ではあるが2つの道の駅のリニューアル整備に伴い、目標値にかなり近づいている。	今後は特に海側観光地への誘客対策を強化する。	道の駅を核として町内周遊を促進		商工観光課	
				実績	578,554	526,725	690,448	837,705	882,099										
	観光分野における新規事業等での雇用創出数 (R2~R6年度の累計)	人	-	目標	2	4	6	8	10	4	60.0%	△	卒隊した地域おこし協力隊1名が町観光協会で新たに雇用されたが多数の雇用創出とはなっていない。	今後も地元雇用の強化を図る。	アウトドア観光の充実に伴う雇用の確保		商工観光課		
				実績	2	4	5	5	6										
関係定着	暮らし続けることができるまち、そして選ばれるまちをつくる	人口の社会減数 (R2~R6年の累計)	人	307人 (H27~R1の累計)	目標	-	-	-	-	△200	△282	41.5%	△	社会現象として人口減に歯止めがかからない状況が続いている。	今後も移住施策の充実を継続する。また、町内での住宅建築に対する助成を新設し町内での定住を促進することで、町外流出を抑制する。	暮らし続けることのできる地域づくり		企画政策課	
				実績	△99	累計△243 R3△144	累計△337 R4△94	累計△357 R5△20	累計△482 R6△125										
		IUターン者数の人数	人	703人 (H26~H30の累計)	目標	150	300	450	600	750	24	103.2%	○	コロナ禍によりIUターン者数が伸び悩んでいたが、宝島社「住みたい田舎ベストランキング」をはじめとするPR戦略によりR3以降は増加傾向にある。	移住者増加の傾向を継続するため対外PRを継続するとともに、見直しするPR戦略によりR3以降は増加傾向にある。	移住・定住の促進		企画政策課	
					実績	114 R2:114	累計265 R3:151	累計435 R4:170	累計625 R5:190	累計774 R6:149									

第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略 重点業績評価指標 (KPI) による検証

基本目標① 【子育て・教育】安心して生み育てることができる環境を守り、ふるさとを誇りに思う教育を進める

施策	KPI	目標値	基準値	値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6目標比較	最終目標達成度	R6検証	施策に基づくR6年度の ①具体的な事業名 ②事業の概要	R6年度の ①達成項目 ②達成理由	R6年度の ①未達成項目 ②未達成理由	①R2~R6実績に対する担当課の評価及び課題 ②次期戦略での対応方法	担当課
					実績	実績	実績	実績	実績					実績	実績		
①妊娠・出産・子育てを支える環境づくり	育児に対する強いストレスや悩みを感じる人の割合	8.20%	11.8% (H30)	目標	11.0	10.2	9.4	8.8	8.2	△ 0.1	101.2%	○	○妊娠期からの継続したサポート 妊産婦や保護者等の相談に対応し、必要な支援の調整や関係機関との連携を図り、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない伴走型相談支援を行った。	伴走型相談支援による早期からの支援や、多機関と連携しながらの様々な事業で子どもの発達支援及び保護者の育児支援が図れた。		妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない伴走型相談支援の継続と体制拡充。	子育て応援課
				実績	12.5	5.4	6.5	4.2	8.1								
	出生数 (R1~R5までの累計数)	575人	595人	目標	115	230	345	460	575	△ 101	82.4%	△	○妊娠期からの継続したサポート 妊産婦や保護者等の相談に対応し、必要な支援の調整や関係機関との連携を図り、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない伴走型相談支援を行った。 ○不妊治療費・不育症治療費助成事業 R4年4月から不妊治療の一部が保険適用となり、保険診療と併用される先進医療や自費診療分について費用の一部の助成を行った。保険適用となったことで申請数は例年より減っている。		若者人口の減少や、経済的負担の増加、価値観の多様化による未婚化、晩婚化など、複数の要因が考えられる。	妊娠・出産を望む人たちの不安や悩みに対して適切な相談機関等の情報提供を行ったり、妊娠届出時から産前・産後も切れ目ない相談支援や育児支援を行う。 また、不妊・不育治療にかかる費用を助成し、経済的支援を図る。	子育て応援課
				実績	108(R1)	202 (94(R2))	307 (105(R3))	391 (84(R4))	474 (83(R5))								
②安心して働くための環境づくり	この地域で子育てをしていきたい人の割合	74.00%	68.90%	目標	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0	△ 11.1	85.0%	△	○妊娠期からの継続したサポート 妊産婦や保護者等の相談に対応し、必要な支援の調整や関係機関との連携を図り、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない伴走型相談支援を行った。		妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない伴走型相談支援と経済的支援を継続して行っているが目標には達しなかった。 子育てを取り巻く環境・支援においては、子育て支援のみではなくそれ以外の要因も考えられる。	①妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない伴走型相談支援と経済的支援の継続、支援のあり方や育児環境について保護者のニーズとマッチしているのか再考しながら体制拡充していく。 ②職場・住環境、利便性等、子育て支援以外の環境作り・支援策等の対応も必要。	子育て応援課
				実績	73.1	72.9	67.6	71.9	62.9								
	ファミリーサポートセンター提供会員登録者の人数	80人	69人	目標	72	74	76	78	80	△ 9	88.8%	△	○ファミサポ事業の広報 提供会員の広報を目的に、母子保健事業に来られるボランティアを中心に個別の事業広報を行った。また、依頼会員が終了となる会員の方(子どもが小学校卒業)に対して、提供会員として継続してもらうように依頼を行った。		母子保健事業に来られるボランティアの提供会員の入会には結びつかなかった。依頼会員が終了となる18名に個別に提供会員の依頼を行い、10名が新たに提供会員となった。提供会員は、体調などを理由に年度途中で退会された方もあり、最終目標には達しなかった。	引き続き、広報活動を継続し、特に個別の広報活動に力点を置く。児童クラブ終了後の預かりの需要もあるため、現在活動していない提供会員に声をかけていくなど、事業継続への取組みを続けていく。	子育て応援課
				実績	73	74	73	77	71								
③「誰一人取り残さない」質の高い教育の実現	教員が教科指導でICT (情報端末、大型提示装置、デジタル教科書)を日常的に活用する割合	100%	-	目標	30	55	75	100	100	0	100.0%	○	①ICT教育推進事業 ②R7年度のタブレット端末更新にあわせて、学習支援ソフトの見直しを実施 R7年度からの導入を見越し、教育総務課で各学校のソフト利用のための環境設定を実施し、年度末から活用できるようにした。	①授業におけるICT機器の活用 ②使用頻度に差はあるが、全ての教員がICT機器を活用して授業を実施してきている。	特記事項なし	①各校においてタブレット端末を活用した授業が展開されつつある。より有効な活用法について検討を進めていく必要がある。 ②子どもが学びの主体となり、個別最適な学び・協働的な学びを進めていくため、タブレット端末、学習支援ソフトの有効な活用法について検討を進めていく。	教育総務課
				実績	98	100	100	100	100								
	実用英語技能検定3級レベル (CEFR A1)の中学3年生の割合	70%	56%	目標	56.0	60.0	65.0	70.0	70.0	△ 15.7	77.6%	△	②琴浦町中学生英語検定料補助金による英検受験の促進 町内の小中学校教員を対象とした、外国語教育における小中連携研修の実施 ALT活用による英語コミュニケーション能力の育成 一人一台端末 (デジタル教科書) を活用した英語学習の実施 県教委と町教委指導主事による中学校英語授業参観及び指導助言の実施	特記事項なし	令和3年度より数値は上がってきており、県平均値と同程度となっているが、目標値を高め設定していたこともあり、未達となった。 (参考値) R6県 ・リーディング・リスニング 51% ・ライティング・スピーキング 54%	①目標値は達成していないが、実用英語技能検定3級レベルの割合は上昇しており、英語能力の向上に取組んだ成果が現われている。 ②引き続きALT、デジタル教科書の効果的な活用による小中学校での外国語学習、外国語研修を実施していく。	教育総務課
				実績	35.6	24.1	35.7	51.1	54.3								
④ふるさとを誇りに思う教育の推進	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることができる生徒の割合	44%(R6)	40%(R4)	目標	-	-	40.0	42.0	44.0	33.1	175.2%	○	○琴浦こども塾 事業概要：地域の自然、歴史文化などを体験して学ぶ事業。 ○ことうらキッズコンサート 事業概要：小学生を対象に、地域の音楽家による楽器演奏体験付きコンサート ○文化財の公開活用団体の活動支援 (補助金・講師派遣等)	○琴浦こども塾は、琴浦子ども塾運営委員会に委託し、昔の人の生き方や教養に学びながら、地域の歴史・文化を通じた体験活動や礼儀作法などを通じたふるさと教育を年間17回実施し、子どもたちに様々な学びの機会を提供することができた。 ○ことうらキッズコンサートでは公益財団法人鳥取県文化振興財団と連携し、バイオリンの演奏体験のほか、鳥取県出身の音楽家による演奏会の実施など、小学生のほか未就学児にも音楽に触れる機会を提供することができた。 ○文化財の公開活用団体の活動支援では、年2回の特別公開を中心に、通常の公開活動、調査研究、情報発信等で支援を行い、地域の団体の主体的な取組を支援することができたほか、講演等により地域の歴史文化資源の発信も行うことができた。		引き続き事業を継続し、地域のこどもや大人たちがふるさとを誇りに感じる取組みを推進していく。	社会教育課
				実績	-	-	34.6	60.3	77.1								
	コミュニティ・スクールの取り組み校数	町内すべての小・中学校 (R6)	-	目標	-	-	2	7	7	0	100.0%	○	①コミュニティ・スクール推進事業 ②町コミュニティ・スクール連絡協議会において、各校の取組についての情報交換、研修を行うとともに、岡山市立山南学園の視察研修を行った。 鳥取県コミュニティ・スクール推進研修会に各校委員の希望者が参加し、先進校の取組に学んだ。	①コミュニティ・スクールの取り組み校数 ②すべての学校において、学校運営協議会による取組が実施されている。	特記事項なし	①聖郷小・船上山が導入3年、他校が導入2年となり、地域の特色を生かした取組が行われるようになってきた。 ②学校・家庭・地域の連携を進め、より多くの地域住民に地域学校協働活動に参画していただけるようにする。	教育総務課
				実績	-	-	2	7	7								

⑤地域を支える人材の育成と環境整備	図書館本館の年間利用者数	60,000人 (R6)	46,000人 (H30)	目標	45,000	50,000	55,000	60,000	60,000	△ 41,303	31.2%	△	○図書資料の整備、提供事業 ・住民ニーズに合わせた図書の整備 ・魅力ある書架作りの実施 ○人と本をつなぐきっかけづくり ・第3時琴浦町子ども読書活動推進計画に基づく活動の実施 ・図書館講座の実施 ○障がい者サービス ・サビエ図書館登録と録音図書の貸出開始	○住民ニーズに合わせた図書の整備や表面出しなど書架作りを行った。 ○第3時琴浦町子ども読書活動推進計画に基づく活動として、ボランティア交流会を実施した。また、古文書講座を実施した。 ○障がい者サービスとして、サビエ図書館登録と録音図書の貸出開始した。	KPIにかかる年間利用者数については、新たな利用者層拡大に向け、イベントや展示など工夫しながら実施したが、思うような集客にはつながらなかった。施設の改修工事による臨時休館中、役場本庁舎ロビーに臨時図書館を設置したが、その利用者は本館利用者の1割程度に留まり、実績値は減少している。	①コロナ禍に減少した利用者が戻るよう工夫してイベント等を実施しているが、利用者は微増に留まっている。図書館への集客にこだわらず、図書館に来館しなくても図書館サービスが享受できるような体制を整えていく必要がある。 ②魅力あるイベントや展示を企画、実施していくとともに、各種コーナーの見直しや充実を図る。また、図書館外で受けられるサービスや、読書に障がいのある方に向けたサービスも実施していく。	社会教育課
	東伯総合公園の年間利用者数	60,000人 (R6)	56,629人 (H30)	目標	57,000	57,000	57,000	58,000	60,000				5,270	108.8%	○	①トレーニングルームの充実 ②子ども向けのスポーツ教室の実施 ③ウォーキング事業の推進	①ニーズに応じた運動プログラムを利用者に提供し運動習慣の定着に繋がった。 ②野球、卓球、テニス、ソフトテニス、柔道、陸上、水泳、サッカーの各教室を実施した。 ③朝さんぽ (33回、652人)、昼さんぽ (10回、221人)

基本目標② 【健康・活力】全世代が活躍する健康寿命日本一のまちを目指す

施策	KPI	目標値	基準値	値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6目標比較	最終目標達成度	R6検証	施策に基づくR6年度の ①具体的な事業名 ②事業の概要	R6年度の ①達成項目 ②達成理由	R6年度の ①未達成項目 ②未達成理由	①R2~R6実績に対する担当課の評価及び課題 ②次期戦略での対応方法	担当課
①新時代の健康づくり	健康寿命の数値 (男性) (R6)	78.72歳 (R6)	77.72歳 (R1)	目標	77.92	78.12	78.32	78.52	78.72	△ 1.15	98.5%	△	①健康経営の普及促進 ②7月に町内事業所対象の研修会で健康教育や健康経営モデル事業の紹介を実施。		①健康経営の普及促進 ②健康経営の取組み推進に向け、1件事業所に対し、支援や助言等を行ったが、事業申請には繋がらなかった。	①コロナ禍で外出自粛傾向だったため、事業や活動が思うように実施出来なかった。 ②健康寿命延伸を目指すため、引き続き医療・介護・運動・健康づくり事業など関係課や地域団体等と連携して取り組んで行く。	すこやか健康課
				実績	77.71	77.67	77.64	77.57	77.57								
	健康寿命の数値 (女性) (R6)	83.87歳 (R6)	82.87歳 (R1)	目標	83.07	83.27	83.47	83.67	83.87	△ 1.35	98.4%	△	同上		同上	同上	すこやか健康課
実績				82.69	82.53	82.70	82.45	82.52									
国保特定健診受診率 (R5)	60.0% (R5)	37.9% (H30)	目標	47.0	52.0	57.0	60.0	60.0	△ 25.2 (R5実績)	58.0% (R5実績)	△	①健診受診率の向上の仕組みづくり ②A Iを活用し、一人一人の個性に合わせたタイプ別の受診勧奨ハガキの送付。また、受診勧奨ハガキに通院中の医療機関名を明記し、受診を促すため、過去の1年間のレセプトデータを用い、医療機関分析を実施。 ③みなし健診勧奨通知発送 ④国保加入時に窓口での受診勧奨 ⑤検診に関する住民アンケート調査の実施 ⑥集団検診会場の受付方法見直し		①健診受診率の向上の仕組みづくり ②対象者に応じた受診勧奨を実施し、昨年度より健診未経験者 (3年間健診未受診者) の新規受診率は向上したが、不定期受診者 (過去3年間のうち1回~2回健診受診) の受診率が低迷している。	①A Iを活用し、対象者に合わせた受診勧奨を実施し、新規の受診者の掘り起こしは進んだが、全体的な受診率向上には繋がらなかった。 ②今後は、連続受診に繋がる取組みの推進と、医療機関と連携したみなし健診の取組みにも力を入れていく。	すこやか健康課	
			実績	34.8	37.2	35.2	34.8	(R7.9 予定)									
②運動・食生活改善・社会参加の推進	運動習慣の定着割合 (R6)	60.0% (R6)	46.1% (R1)	目標	48.8	51.6	54.4	57.2	60.0	△ 8.2	86.3%	△	①ウォーキング事業の推進 ②健康教室 (部落・サークル・事業所) や保健指導などで運動の必要性を啓発と総体事業の周知 ③県と連携した運動イベントを健康教室等で紹介し、参加を推進		①ウォーキング事業の推進 ②各事業の実施や啓発を行ってきたが、全体的な事業の参加者数が少ない。	①コロナ禍では、外出自粛傾向だったため、運動習慣の定着には繋がらなかったが、コロナ後は定着割合が徐々に上がっている。 ②若い頃からの運動習慣を定着させるため、今後は、事業所に働きかけを行っていく。	すこやか健康課
				実績	48.8	46.5	46.3	49.6	51.8								
65歳以上の地域での活動 (月1回以上) の参加率 (R5)	50.0% (R5)	30.4% (H29)	目標	40.0	-	-	50.0	-	-	-	-	①介護予防サークル活動支援事業 ②高齢者の閉じこもり予防、社会参加、仲間作りにより、生きがい・介護予防となるグループを「介護予防サークル」として支援する。 ①わくわく琴浦体操普及啓発事業 ②おなじみの歌謡曲にあわせ、だれでも気軽に取り組むことができる体操、町内40名の体操リーダーが体操の指導や普及を行い、介護予防サークルや介護予防事業所などで使用中。 ①介護ボランティア活動 ②デイサービスや介護予防教室などでお茶出しや話相手、配膳やゲームの手伝いを行う。 ①生活援助サービス ②シルバー人材センターに介護保険総合事業サービスとして生活援助サービスを委託。	①わくわく琴浦体操普及啓発事業 ②年間延28,923名が体操を行っている。 ①生活援助サービス ②生活援助サービスでは買い物、掃除などの支援を15名の方が利用している。	①介護予防サークル活動支援事業 ②介護予防サークルの登録数は96サークル、延1,297名が登録して活動中。令和5年度と比較しサークル登録数の減少している。 ①介護ボランティア活動 ②介護ボランティア活動では、活動実人数が令和5年では8名に対して、令和6年度では6名と減少が見られる。 KPIである65歳以上の地域での活動 (月1回以上) の参加率は、令和7年度に実施する「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」にて評価する予定。	①多くの高齢者が自己の能力や興味に応じて、集いの場に参加しており、それが社会参加に繋がっている。介護予防サークルは登録数が減少してきているため、今後も事業の周知を図っていく。わくわく琴浦体操では毎年延2万人を超える高齢者が体操を行っており、よい運動機会となっている。 ②サークル活動支援事業では登録数が減少しないように、地域活動の場の立ち上げ相談、活動継続のための相談、奨励支援、メンバーの高齢化や人数減少などでの廃止や合併の相談を行う。わくわく琴浦体操普及啓発事業では、広報を新たに体操を取り入れたグループには体操を指導を行う。	すこやか健康課	
			実績	34.8	-	54.8	-	-									

基本目標③ 【経済・産業】産業振興を図り、持続可能な地域経済の好循環を実現する

施策	KPI	目標値	基準値	値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6目標比較	最終目標達成度	R6検証	施策に基づくR6年度の ①具体的な事業名 ②事業の概要	R6年度の ①達成項目 ②達成理由	R6年度の ①未達成項目 ②未達成理由	①R2~R6実績に対する担当課の評価及び課題 ②次期戦略での対応方法	担当課
①起業・創業の推進	新規起業件数の累計 (R2~R6)	10件 (R2~R6)	8件 (H27~R1)	目標	2	4	6	8	10	29	390.0%	○	①琴浦でスタート！応援補助金 ②町内で新たに起業する個人及び事業者に対し、その初期投資に係る費用の1/2を助成。	①補助金交付実績 3件 商工会起業支援 4件 ②創業支援計画に定める特定創業支援を受けた個人及び事業者の町内での起業につながった。		①創業スクールの開催や創業計画の策定支援等により、起業・創業を推進できた。 ②引き続き商工会と連携し、起業に資する知識の提供や財政支援を行う。	商工観光課
				実績	6	8	23	32	39								

②多様な働き方・雇用対策の推進	ワーケーションのマッチング件数の累計	10件 (R2~R6)	—	目標	2	4	6	8	10	35	450.0%	○	ワーケーション推進に係るPR、啓発活動等を実施。先進地視察に参加し、参考箇所を町内業者、内部にもフィードバックを行う。	ワーケーション推進に係るPRを積極的に展開。個人のワーケーションも増加傾向にあるが、団体によるキャンプサイト会議等で活用が見受けられた。		モニターツアーの開催、継続的な情報発信により個人のワーケーション利用者は増加傾向。今後は団体利用の情報発信と併せて町内飲食店等を活用してもらうための仕組みをつくる必要がある。	企画政策課 商工観光課
	実績	10	R3:10 累計:20	R4:3 累計:23	R5:10 累計:33	R5:12 累計:45											
	「しごとプラザ琴浦」利用による町民の年間就職者数	227人(R6)	221人(R1)	目標	227	227	227	227	227	△ 43	81.1%	△	①求人求職対策 ②求職者向けセミナー開催 (月1回) 採用力向上セミナー開催 (年1回) 町内求人情報をHPに掲載 (毎週更新) 合同求人説明会の開催 (年2回)		①「しごとプラザ琴浦」利用による町民の年間就職者数 ②若年層の流出、及び、しごとプラザ琴浦を介さない就職が推定される。	①コロナ禍で求職求人数とも低迷したが、R5には回復傾向となった。しかしR6には人手不足が進んでいる。 ②企業に対する採用力向上の強化をする。また若年層への働きかけを図る。	商工観光課
	実績	178	183	181	194	184											
③琴浦ブランドの推進と販路拡大	主要品目の年間販売額 (梨、プロッコリー、ミニトマト、白ネギ、繁殖和牛、酪農、グランサーモン)	49億円 (R6)	43.8億円 (H30)	目標	45	46	47	48	49	6.3	112.9%	○	・町の特産品 (農・畜・水産物) のブランド化については、ふるさと納税等でPRを実施。(販売戦略はJAなど各事業体による。)	達成項目：主要品目の販売額 達成理由：安定した生産量を確保と販売単価の向上		生産量の増加と販路拡大やブランド化の推進で、販売額の向上を図る。	農林水産課
	実績	44.3	45.8	50	51.3	55.3											
	県外商談会でのことうら商品新規契約数の累計	25件 (R2~R6)	5件 (R1)	目標	5	10	15	20	25	△ 18	28.0%	△	①各団体が主催する商談会の情報提供 ②琴浦町商工会から商談会の条件に合う企業へ情報提供		①県外商談会でのことうら商品新規成約数 ②コロナ以降はリモートでの県外商談会が行われるようになり、商工会での把握が難しくなっている。	①コロナ過の影響により県外商談会がオンラインでの開催に変わってきている。 ②各団体が主催する商談会の情報発信を行うとともに、県外の販路開拓に積極的に取り組む事業者の把握、支援に努める。	商工観光課
	実績	3	R3:3 累計:6	R4:1 累計:7	R5:0 累計:7	R6:0 累計:7											
④地域内の経済循環の促進	地域経済循環率 (RESAS値)	80.0% (R6)	75.4% (H25)	目標	-	-	-	-	80.0	-	91.3%	-	①地域内経済循環 (BUYコトウラ運動) ②商工会や町内企業と連携して地域内経済循環への啓発を行った。 ・BUYコトウラバスツアー ・琴浦まちゼミ ・事業所の魅力をPR ・「BUYコトウラ月間-9月-」町内スーパー ・広報ことうらにて特集と連載を掲載		①地域経済循環率 (RESAS値) ②取組期間とリーサスの実績値は期間が異なるため検証はできないが、地域経済循環率は伸び悩んでいる。	①若年層への周知 ②町内事業所との連携と町民への啓発	商工観光課
	実績	-	72.0%(H27)	72.2%(H30)	72.2%(H30)	72.2%(H30)											
⑤農林水産分野への未来技術の活用と担い手、新規就業者の育成	スマート農業に新たに取り組む経営体数の累計	5件 (R2~R6)	—	目標	2	3	4	5	5	13	360.0%	○	・スマート農業研修施設 (ミニトマト栽培) でスマート農業機械 (自動かん水設備等) での栽培管理を実施中。 ・スマート農業社会実装支援事業でスマート機器の導入支援 (補助金) を実施し、自動田植機・農業用ドローン・自動操舵トラクター等の導入された。	達成項目：スマート農業機械の導入した生産者数 達成理由：スマート技術を搭載した製品の増加。スマート機器の導入支援 (補助金) を実施。	未達成項目：スマート農業機械の導入について、累計では目標を達成しているものの、R6年度は導入実績0 未達成理由：スマート農業機械は大型で高額なものが多く、小規模農家では費用対効果も含め導入が困難となっている。	スマート農業機械は導入費用が高いため、費用対効果としてのメリットがあるか検討が必要。(小規模農家にとっては、導入しても生産性の向上を図ることが困難)	農林水産課
	実績	6	R3:3 累計:9	R4:5 累計:14	R5:4 累計:18	R6:0 累計:18											
	農業研修生宿泊施設宿泊者数の累計	14人 (R2~R6)	5人 (R1)	目標	4	5	8	11	14	12	185.7%	○	・地域おこし協力隊制度を活用し、梨・ミニトマト栽培による農業研修を行った。 ・農業体験ツアーを3回実施し、研修生宿泊施設の活用を図った。 ・引き続き地域おこし協力隊制度を活用して、プロッコリー・スイカの品目でも研修生を受入れるなど農業研修制度の拡充に取組む	達成項目：農業研修生宿泊施設宿泊者の累計 達成理由：農業研修生2名の受入と農業体験ツアーの開催 (3回) し、宿泊施設の体験も行った。		①大都市圏からの農業人材の掘り起こし ②移住担当課と連携したツアーの開催による移住・就業体験を通じた関係人口創出	農林水産課
実績	3	R3:4 累計:7	R4:4 累計:11	R5:8 累計:19	R6:7 累計:26												
認定農業者数	170人(R6)	178人(R1)	目標	178	175	175	170	170	△ 9	94.7%	△	・農業経営の発展を目指す認定農業者の支援を行った。 ・高齢化などにより農業経営の縮小 ・農業経営改善計画指導会を開催し、認定農業者の確保に努める。		未達成項目：認定農業者数 未達成理由：認定農業者の自然減や更新対象者が高齢等の理由により更新をしなかったため	・今後、国等支援の対象が地域計画 (人・農地プラン) の中心経営体に移行する中でメリットを感じていない農業者も多い ・認定新規就業者・親元就業者への支援後のスムーズな認定農業者申請への移行を周知	農林水産課	
	実績	172	177	159	160	161											

基本目標④ 【観光・交流】人を地域の中に呼び込む観光を展開し、町産業全体の活性化につなげる

施策	KPI	目標値	基準値	値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6目標比較	最終目標達成度	R6検証	施策に基づくR6年度の ①具体的な事業名 ②事業の概要	R6年度の ①達成項目 ②達成理由	R6年度の ①未達成項目 ②未達成理由	①R2~R6実績に対する担当課の評価及び課題 ②次期戦略での対応方法	担当課
①道の駅を“核”として町内周遊を促進	道の駅以外の観光拠点の年間入込客数	156,000人 (R6)	106,000人 (R1)	目標	116,000	126,000	136,000	146,000	156,000	△ 57,837	62.9%	△	①ことうら体験型観光ととのうらクーポン割引事業 ②町内観光の認知度を上げるため町民の方限定で使えるクーポンを発行 ①とっとり琴浦がランサモンイベント ②とっとり琴浦がランサモンをPRITEMSで発信		①道の駅以外の観光拠点の年間入込客数 ②道の駅を玄関口として観光客の町内流入を促進させるためのさらなる情報発信が必要。	商工観光課	
				実績	66,773	67,462	87,137	102,210	98,163								
	観光案内所の年間入込客数	52,000人 (R6)	27,000人 (R1)	目標	32,000	37,000	42,000	47,000	52,000	△ 30,627	41.1%	△	同上		①観光案内所の年間入込客数 ②道の駅における地域間競争が激しくなったため。	商工観光課	
				実績	17,386	14,889	23,372	22,106	21,373								
②琴浦ブランドの再構築による情報発信の強化	観光ホームページの年間アクセス件数	300,000件 (R6)	—	目標	-	150,000	200,000	250,000	300,000	-	-	-	①観光HPリニューアルのための検証 ②R7当初へHPリニューアル予算を計上した。		①観光ホームページの年間アクセス件数 ②グーグルアナリティクスの仕様変更されたことによりアクセス件数をとることができなくなったため未把握。	商工観光課	
				実績	-	252,955	290,455	235,972	-								
③琴浦の恵みを活かした観光の展開	体験型観光プログラムの新規開発件数の累計	10件 (R2~R6)	—	目標	2	4	6	8	10	7	170.0%	○	①神崎神社辰年77-ゲット 77-件数：514件 入込客数：14,997人 ②辰年やいちごをキーワードとした観光プログラムの売り込みが奏功した。 ①琴浦いちご観光農園いちご狩り体験 153名利用 ②ことうら体験型観光ととのうらクーポン割引事業でいちご狩り体験が人気を博した。	①体験型観光プログラムの開発件数 ②辰年やいちごをキーワードとした観光プログラムの売り込みが奏功した。	①町観光協会が様々な体験型観光プログラムの掘り起こし・研修を実施できた。 特に神崎神社辰年77-や町民向けいちご狩り体験については多くの誘客があった。 ②旅行商品作成が可能な民間事業者との連携や情報発信のノウハウ対応などが必要です。	商工観光課	
				実績	1	R3:11 累計:12	15	17	17								

一向平キャンプ場の年間利用件数	842件(R6)	442件(R1)	目標	522	602	682	762	842	△ 441	47.6%	△	①フィリッパ大使視察 ②一向平キャンプ場をフィリッパ大使が視察 ①水風呂新設工事 ②大山の天然水を誘客に活かすため簡易プールにかわる水風呂を設置した		①一向平キャンプ場の年間利用件数 ②次の理由が考えられる。 ・夏季や連休を中心に悪天候や台風等の影響で予約のキャンセルが多かったこと ・燃料等の物価高に伴う近場のレジャーで余暇を過ごす方の増加したこと ・県内に新しいキャンプ施設が開業し利用者の選択肢が増えたこと	①指定管理者制度導入し5年が経過し、ハード・ソフト両面での整備がある程度完了。 ②次の対応が必要。 ・キャンプやサウナ利用者の増加を目指し、リピート施策・水風呂の情報発信や地元客の誘客に注力すること ・施設の老朽化に伴い、水の安定供給できる環境作り	商工観光課
	実績	700	744	649	553	401										

基本目標⑤ 【関係・定着】暮らし続けることができるまち、そして選ばれるまちをつくる

施策	KPI	目標値	基準値	値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6目標比較	最終目標達成度	R6検証	施策に基づくR6年度の ①具体的な事業名 ②事業の概要	R6年度の ①達成項目 ②達成理由	R6年度の ①未達成項目 ②未達成理由	①R2～R6実績に対する担当課の評価及び課題 ②次期戦略での対応方法	担当課
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					R6年度の ①達成項目 ②達成理由	R6年度の ①未達成項目 ②未達成理由		
①暮らし続けることのできる地域づくり	地域で新たに課題解決に取り組んだ件数の累計	9件 (R2～R6)	-	目標	2	4	6	8	9	△ 4	55.6%	△	①地域づくり事業 ②古布庄、以西、安田の3地区で地域住民により設立された地域運営組織が主体となり地区公民館事業と一体的に事業を継続し、地区公民館を基軸とした地域づくり活動を推進。 成美地区：集落支援員を配置し、子ども食堂をはじめとした地域づくり事業を実施。 上郷地区：共助交通（実証実験）による地域づくり事業を実施。		①地域で新たに課題解決に取り組んだ件数（地区数） ②3地区で住民組織による地域運営組織の設立。また、2地区で地域づくりの事業が始まっている。6年度は、新たに課題解決に取り組む地区は無かったが、地域の実情・特性によるものとする。	①課題 検討の進んでいない地区での公民館を基軸とした地域づくりの推進。 ②今後の事業予定 地域運営組織条例の制定による地域運営組織の活動の定着。その他の地区での地域づくり活動の推進。	企画政策課
				実績	1	R3:2 累計:3	R4:0 累計:3	R5:2 累計:5	R6:0 累計:5								
	共助交通に取り組む団体数の累計	3件 (R2～R6)	-	目標	1	1	2	2	3	4	233.3%	○	①上郷・倉坂たすけあい交通実証実験 ②上郷・倉坂地区における交通空白輸送を行う自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）を実施するため実証実験に取り組んだ。	①共助交通に取り組む団体数の累計 ②町営バスの再編に伴う交通空白を補うため、地域住民の方が地域運営組織を設立し、実証実験を実施することができた。		①実証実験から先の実装に繋がらない場合もあり、今後公共交通の運営が厳しくなる中、地域で取り組む交通のあり方について検討が必要。 ②交通再編を踏まえた、将来的な交通のあり方について盛り込む必要がある。	企画政策課
				実績	R2 3件 累計 3件	R3 1件 累計 4件	R4 1件 累計 5件	R5 1件 累計 6件	R6 1件 累計 7件								
②関係人口の創出・拡大	ふるさと住民票の登録者数	250人 (R2～R6)	-	目標	100	50	40	30	30	△ 11	63.3%	△	(一社)構想日本が提案する「ふるさと住民票制度」を活用し、本町のまちづくりに様々なかたちで関わっていただく町外在住の関係人口を「コトウラファンサポーター」として認定。 出身地に愛着がある人、新たに「ふるさと」を創出したい人など、関係人口として多様な関わり方に応えつつ、今後のまちづくりに関わっていただくことを目的とする。 当初の予定では、人数の拡充を最優先としていたが、関係人口の“質”に重点を置き、アプローチする。 運営者、イベントの内容に興味を持つ者が増加し、新たにコトウラファンサポーターに立候補することもあった。		「コトウラファンサポーター」の人数は想定より獲得ができなかった。 継続的に、情報発信に力を入れる必要がある。 要所のイベント開催、関わりができたが、定期的なミーティング、情報共有ができない。会員間の横の繋がりが構築できる機会を設ける必要がある、 今後は管理体制を整理する(会計年度や地域おこし協力隊員の活用、委託の可能性)も必要である。	企画政策課	
				実績	0	R3 3件 累計 3件	R4 8件 累計 11件	R5 7件 累計 18件	R6 1件 累計 19件								
	ふるさと納税額	5.0億円 (R6)	3.8億円 (R1)	目標	4.0億円	5.0億円	5.0億円	5.0億円	5.0億円	△ 2.5	50.0%	△	①ふるさと納税推進業務の民間委託 ②ふるさと納税推進業務を「株式会社」JTBに外部委託。民間企業のノウハウを取り入れた返礼品PRや商品開発を進めた。	①寄付件数（対前年比105.9%） ②返礼品ラインナップの強化 最新の返礼品トレンドに対応するため、株式会社JTBへ業務を委託し、新たな返礼品の開発（サーモン、芝等）と既存返礼品の改良（小分け、冷凍化等）を推進したことによる。	①寄付金額（対前年比98.7%） ②主要な返礼品の訴求力低下及び供給不足 R6年度の主要な返礼品…かに、梨、米かに・梨は、生活依存度の高い低価格の返礼品がトレンドである今、訴求力が低下傾向。米は需要は高いが、供給不足で寄附が伸び悩む。 主要な返礼品が寄附をリードできていない	①寄附金額の目標達成に向けて、主要な返礼品のトレンド乖離の解消及び供給体制の強化が課題。 ②中間事業者及び返礼品事業者と連携し、既存商品の改良と新たな返礼品の開発を継続する。新規事業者の参入促進と加工・製造及び保存機能の強化に向けた取組を実行する。	総務課
				実績	3.3億円 (15,284件)	3.6億円 (16,457件)	3.7億円 (13,764件)	2.5億円 (10,240件)	2.5億円 (10,846件)								
	企業版ふるさと納税の企業数	5件(R2～R6)	-	目標	1件	2件	3件	4件	5件	11	320.0%	○	①「ことしの仕事」の活用 企業から共感の得られる事業を周知するため、「ことしの仕事」をHPなどで紹介した。 ②寄附事業者をHP等での公開 実際に寄附をいただいた事業者から継続した応援をいただくためHP等で紹介した。また、これにより企業から共感の得られる事業に琴浦町への寄附が可能であることをPRした。	①寄附件数 ②3件の寄附事業者とマッチングに成功	①寄附件数の増加 ②広報及びマッチングへの取組が不十分	①広報及びマッチングへの取組 ②企業版ふるさと納税のマッチング支援サービスの利用検討	総務課
				実績	4件	3件 (累計:7件)	3件 (累計:10件)	3件 (累計:13件)	3件 (累計:16件)								
③移住・定住の促進	空き家を活用したIUターン者数	35人 (R2～R6)	22人 (H26～H30)	目標	7	14	21	28	35	29	182.9%	○	・移住定住アドバイザーの配置 ・空き家紹介サイト「空き家ナビ」を運営（ホームページ上で物件の様子が分かりやすい360°カメラによる写真を掲載） ・移住定住推進を目的とした補助金等制度実施	宝島社「住みたい田舎ベストランキング」全国2位受賞等、まちの魅力発信と併せて、移住定住についての取り組みや空き家活用のプロモーションが効果的であった。		①課題 空き家活用による移住はコンスタントに進んでいるが、空き家全体の数がそれ以上に加速度的に増加している。 ②今後の事業予定 空き家の登録数増加のため積極的な情報発信、アフターフォローが必要。	企画政策課
				実績	R2:13 累計:13	R3:8 累計:21	R4:11 累計:32	R5:17 累計:49	R5:15 累計:64								
	IUターン者に対する奨学金返済支援制度の利用者数の累計	50人 (R2～R6)	-	目標	10	20	30	40	50	△ 35	30.0%	△	①未来人材奨学金変換支援補助金 ②定住に繋げるための制度として奨学金返還に対する支援を行った。（県制度の上乗せ補助） 周知方法 ・短大や高校また町内企業へチラシ配布 ・HP、広報紙による周知 ・県と協働して返還支援制度を周知		①奨学金返済支援制度の利用者数の累計 ②制度利用に際し、町在住という要件がハードルになっていると思われる、目標値まで届いていない。	①支援期間中の利用者の町外転出は1件のみと、利用者の定住に繋がっている。 ②今後も県や関係課と連携して周知を図っていき、定住に繋げる。	商工観光課
				実績	R2:1 累計:1	R3:3 累計:4	R4:6 累計:10	R5:5 累計:15	R6:1 累計:15								
④SDGsの促進	補助金を活用した家庭用太陽光発電設備の導入件数	15件 (R4～R6)	3件 (R3)	目標	-	-	-	-	15	△ 7	53.3%	△	①クリーンエネルギー推進事業補助金 ②家庭用発電クリーンエネルギー等の導入を推進し、地球温暖化対策に貢献する。		①太陽光発電設備の導入 ②電力買取価格の低下などにより導入が進まなかったと考えられます。	①固定買取価格の単価が下がっていることもあってか、導入が思うようには進んでいない。 ②住宅用PPAによる導入についても推進すると共に、その件数を把握する方法を検討する必要があります。	町民生活課
				実績	-	-	R4:5件 累計:5件	R5:0件 累計:5件	R6:3件 累計:8件								

	家庭ごみの排出量	2,904,169 kg (R6)	3,057,020 kg (R3)	目標	-	-	-	-	2,904,169 kg	△ 173,129	113.3%	○	①軟質プラスチック分別回収事業 ②軟質プラスチックについて、試験回収を継続するなどごみの減量に向けた啓発等を行った。	①家庭ごみの排出量が減少した ②分別が進んでいること、人口が減少していることによるものと思われる。		①目標値を達成した。 ②令和7年10月から開始するプラスチック分別回収によりごみ減量を推進する。	町民生活課
				実績	-	-	2,984,160	2,836,720	2,731,040								
⑤デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進	転入時における窓口滞在時間	2.0時間 (R6)	2.5時間 (R5)	目標	-	-	-	-	2.0時間	0	100%	○	①書かない窓口導入 ②各課における窓口業務のヒアリング実施 窓口体験調査の実施結果の検証	①窓口体験調査を実施し、調査結果を庁内で共有した。 ②調査結果をもとに、窓口業務のヒアリングを行い、職員による操作研修を行った。		①課題 書かない窓口システムと総合行政システムが完全にリンクされておらず、入力作業に時間がかかる。他課との引継ぎ研修ができていない。 ②今後の事業予定 マイナンバーカードを利用し、書かない申請書の拡充を図る。手続きにおける関係課との連携を図り、操作研修を実施する。	町民生活課
				実績	-	-	3.0時間 転入数 450人	2.5時間 転入数 450人	2.0時間 転入数 382人								
	WEB問診・アンケートの利用率	50% (R6)	0% (R4)	目標	-	-	-	-	50	39.4	179%	○	①母子健康管理システム導入・運用 ②R5システム導入により、母子健康カルテの電子化及び乳幼児健診等の問診・アンケートの入力や参加予約をWEBで行えるようにした。	①R6年度の乳幼児健診及び相談事業による利用率。 ②Web問診・アンケートの回答操作手順を添ってわかりやすく解説したチラシを作成し、案内通知に同封、周知・利用勧奨を行った。また、問診・アンケート未回答の方へ電話で回答勧奨を行い、必要に応じて操作手順等の説明を行ったり、問合せに対応した。		今後も引き続きWeb問診・アンケート入力 周知及び利用勧奨を継続していく。	子育て応援課
				実績	-	-	-	96.6	89.4								

目指す姿 SDGsの理念に基づく持続可能な地域社会の実現

第3期戦略のポイント

- ・第2期戦略の検証結果を踏まえ、町民の意見を反映し、本町の特色を活かした5つのプロジェクトに重点を置きます。
- ・今ある施設を有効に活用し、施設数は減っても質を高めて、人口減少の中でも持続可能な仕組みに変えていきます。
- ・DX等による新たな技術の積極的な活用とSDGsの理念を各分野において盛り込みます。

町民の意見を反映

- ・16歳以上の町民を無作為抽出したアンケート、インターネットを活用した小中学生対象のアンケート、町民と役場職員とで「まちの未来をつくるワークショップ」を実施し、町民の意見を具体的な施策につなげました。

子どもの育ちに寄り添い、「我がまち」を誇れる教育をすすめる

○この地域で子育てをしていきたい人の割合 75% (R7~R11年の平均値)
○地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う生徒の割合 中学校3年 80%以上 (R11年)

○子どもの居場所づくり	○既存施設を活用した学びと遊びの場の整備 ○放課後子ども教室
○妊娠・出産・子育てを支える環境づくり	○子育てサービスの充実（こども誰でも通園制度事業の実施、地域子育て相談機関の設置） ○保育の質の向上（特別支援教育の充実（人的物的環境と人材育成）、円滑な幼保・小接続、研修機会の提供） ○こども家庭センターの設置（母子保健と児童福祉の一体的相談支援の実施） ○地区公民館の乳幼児学級
○「誰一人取り残さない」共生社会の教育実現・グローバル化する社会で活躍する人材の育成	○1人1台の情報端末整備（第2期） ○デジタル教材、教育用ソフトウェアの活用 ○学校現場の働き方改革の推進 ○スクールソーシャルワーカー、特別支援コーディネーター等の配置 ○フリースクール利用料等の助成 ○台湾との中学生相互交流
○地域とともに学び支え合う教育環境づくりと人材育成の推進	○コミュニティ・スクールの運営支援 ○学校・家庭・地域連携の推進 ○教育環境の適正管理（学校設備・給食センター機器の更新） ○部活動の地域連携促進 ○子ども読書活動の推進
○ふるさとを誇りに思う教育の推進	○琴浦Myスター☆事業の推進 ○琴浦こども塾 ○ことうら子どもパーク ○ことうらキッズコンサート ○文化財の公開活用と団体の活動支援 ○ガバメントクラウドファンディング等による文化財所有者・管理者の保護活動支援 ○町内文化資源の活用整備と情報発信 ○子ども会活動支援 ○地区公民館キッズ事業

誰もが健康で生きがいをもって輝けるまちを目指す

○健康寿命1歳延伸 (R11年)

○持続可能な健康づくりの推進	○若年層からの健康づくりの啓発 ○検診受診率向上の仕組みづくり ○健康経営の普及啓発 ○各団体等と連携した食育の推進 ○トレーニングルームの充実と活用推進 ○子ども向けのスポーツ教室の実施 ○ウォーキング事業の推進 ○コンディショニングコーディネーター等による体力づくり教室
○高齢者が安心して暮らし続けられる地域づくり	○認知症施策に基づく取り組みや介護予防の活動の推進 ○高齢者が活躍できる場の推進 ○高齢者の孤立防止
○読書バリアフリーの推進	○多様な読書のカタチを提供する障がい者サービスの推進

魅力ある産業が生み出す地域経済循環を実現する

○農畜水産物主要品目の年間販売額 57億円 (R11年)
○町内企業就職者数 1,007人 (R7~R11年の累計)

○琴浦ブランド化の推進と販路拡大	○ふるさと納税制度を活用した琴浦ブランドの推進と販路拡大 ○ワイナリー整備支援による地域活性化の推進 ○畜産に対する支援 ○水産業の振興及び養殖漁業拡大に対する支援
○農林水産業の新技术を活用した生産性向上と担い手の育成	○スマート農業等省力化・生産性向上に向けた取組み支援 ○就農希望者の確保・育成及び取組み支援
○商工業の振興	○事業承継・人材確保の支援 ○地域経済循環の促進 ○未利用財産の活用による地域活性化（起業・創業を含む）

新しいひとの流れをつくり、暮らし続けることができるまちをつくる

○人口社会減数 400人以下 (R7~R11年の累計)
○IJUターン者数 800人 (R7~R11年度の累計) ○観光入込客数 93万人 (R11年末)

○関係人口の創出・拡大	○ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進（寄付者数） ○コトウラファンサポーターの任命 ○おてつたび事業推進による交流人口創出 ○副業人材の活用 ○韓国麟蹄郡との相互交流
○移住・定住の促進	○定期借地権による移住・定住促進 ○移住定住アドバイザーの設置 ○移住定住に関する各種助成制度の整備 ○空き家ナビの運営 ○お試し住宅の活用 ○学生インターンシップ事業の推進 ○地域ブランディングの推進 ○人口減少対策の推進
○観光振興の推進	○道の駅を核とした町内周遊の促進 ○観光情報発信の強化 ○観光消費の拡大へ向けた観光資源×土産物×グルメ×アウトドアの活用

安心・安全な持続可能な暮らしを守り、町民と共に未来のまちを創る

○温室効果ガス排出量の削減 2050年までに琴浦町における温室効果ガス排出量実質ゼロ
○公民館と地域で協働して活動を行った地区数 7地区 (R11年)

○行政分野におけるDXの推進	○各種手続き等のオンライン化とマイナンバーカード活用による行政サービスの向上 ○DXを活用しライブイベントに関する行政手続きの円滑化
○安心安全な地域づくり	○避難所環境整備や自主防災組織への支援等共助及び公助の防災力向上事業 ○持続可能な自治会運営に対する支援
○持続可能なまちづくり	○買い物環境の整備 ○駅舎の整備・活用 ○公共交通体系の見直し（アプリ・AI活用、キャッシュレス決済の導入、自動運転、MaaS等） ○住民ドライバーを活用した地域交通の推進（共助交通、ライドシェア）
○地域活動の推進	○地域の課題解決を目指す地域運営組織の形成支援 ○地域づくり団体活動支援の推進 ○公民館と地域運営組織の連携
○暮らしやすい地域づくり	○情報伝達システムの整備 ○生活インフラの維持・整備 ○公民館と地域の協働による地域活動の推進と活動拠点の整備 ○生涯学習センター等の学び・遊び場の環境整備 ○住民ニーズに応じた図書館の情報拠点化 ○東伯総合公園等の施設機能の集約及び再整備（長寿命化）
○環境に配慮した地域づくりの推進	○ことうらゼロカーボンチャレンジ宣言に基づく脱炭素社会の実現 ○ごみの減量化とリサイクルの推進（4Rの推進等） ○プラスチック資源化に伴う分別回収 ○生ごみの堆肥化等による循環 ○太陽光等の再生可能エネルギーの活用

第3期 琴浦町地方創生総合戦略

SDGsの理念に基づく持続可能な地域社会の実現

鳥取県琴浦町

令和7年4月

… 目 次 …

1 基本的な考え方

(1) はじめに…………… 1

(2) 第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生総合戦略の成果と課題 …… 1

(3) 人口に関する基本的な考え方…………… 2

(4) 策定のプロセス …… 3

(5) 計画期間…………… 4

(6) 基本目標の設定と施策の推進・検証…………… 4

2 5つの重点戦略

(1) 戦略体系図…………… 5

(2) 各分野の数値目標と具体的取り組み

- ・ 基本目標【1】 こども…………… 6
- ・ 基本目標【2】 すこやか…………… 1 1
- ・ 基本目標【3】 しごと…………… 1 4
- ・ 基本目標【4】 ひと…………… 1 7
- ・ 基本目標【5】 くらし…………… 2 0

1 基本的な考え方

(1) はじめに

本町では、ひとの活力がまち全体の元気と希望につながるという理念のもと、令和2年に「第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略（以下「第2期戦略」という。）」として、令和6年度までの5年間の戦略を策定しました。

第2期戦略では、町民が「住んでよかったと誇れるまち」、「帰って来たいと思えるまち」、「町外からも住んでみたいと思われるまち」を創ることを目指してきました。新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったですが、アフターコロナにおいては子育て教育・経済産業・観光交流分野については回復傾向が見られました。関係定着については社会移動による人口減少^{※1}を抑制することはできませんでしたが、移住者数が目標達成するなどの成果を得られました。

「第3期琴浦町地方創生総合戦略（以下「第3期戦略」という。）」では、こうした第2期戦略の取り組みを検証した上で、アンケートやワークショップなどにより集めた町民の声を基に、効果的で実効性のある取り組みを選定しました。また、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的考え方の「デジタルの力を活用した地方創生の実現」を踏まえ、デジタル活用による効率的な生活及び社会課題の解決を目指す視点も取り入れ、第3期戦略の策定を行いました。

(2) 第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略の成果と課題

第2期戦略では、次の5項目の分野を設定し、重点項目と数値目標を定めて取り組みを行ってきました。

- 1 子育て・教育
- 2 健康・活力
- 3 経済・産業
- 4 観光・交流
- 5 関係・定着

それぞれの分野の数値目標に対する令和5年度までの達成状況は、次表のとおりとなっています。

第2期戦略の4年間の実績から目標達成が可能な項目をみると、「農林水産業の仕事にチャレンジできるまち」、「人を観光で呼び込めるまち」、「町外からも住んでみたいと思われるまち」といった特徴が挙げられます。これらは、本町の強みと考えられます。

※1) 社会移動による人口減少数
転入者数から転出者数を差し引いた数

[第2期戦略における令和5年度までの数値目標の達成状況]

項目	目標値 (R6 末)	実績 (R5 時点)	達成見込
【子育て・教育】			
安心して生み育てることができる環境を守り、ふるさとを誇りに思う教育を進める			
合計特殊出生率※2 (R1～R5 の平均値)	1.80 人	1.61 人	
【健康・活力】			
全世代が活躍する健康寿命日本一のまちを目指す			
介護を要する期間の短縮 ※男性 0.5 年短縮、増加はマイナス評価	1.6 年	2.2 年	
介護を要する期間の短縮 ※女性 0.5 年短縮、増加はマイナス評価	3.9 年	4.8 年	
【経済・産業】			
産業振興を図り、持続可能な地域経済の好循環を実現する			
町内企業就職者数 (R2～R6 の累計)	1,135 人	795 人	
農林水産業の新規就業者数 (R2～R6 の累計)	30 人	30 人	○
【観光・交流】			
人を地域の中に呼び込む観光を展開し、町産業全体の活性化につなげる			
観光入込客数	900,000 人	837,705 人	○
観光分野における新規事業等での雇用創出数 (R2～R6 年度の累計)	10	5	
【関係定着】			
暮らし続けることができるまち、そして選ばれるまちをつくる			
人口の社会減数 (R2～R6 の累計)	200 人	357 人	
IJU ターン者数の人数	750 人	625 人	○

(3) 人口に関する基本的な考え方

第3期戦略では、第2期戦略と同様に町全体の人口目標は設けないこととしました。日本全体の人口が減少する中、他の自治体と人口の奪い合い競争をするのではなく、人口が減っても、地域経済の発展を図り、誰一人取り残すことのない「持続可能なまち」を創ることが重要と考えるからです。

そのためには、将来の町を担う人材の育成が大きな目標となります。また、観光との連携によって地域外（海外含む）から適度な外貨を取り込むとともに、地域内経済の循環による自律的な発展が不可欠です。

第3期戦略では、本町がこれまで取り組んできた特色を活かして5つのプロジェクトに重点を置きます。町の魅力を向上させ、町民の皆様が自分らしく豊かな人生を送ることができる琴浦町を目指します。

※2) 合計特殊出生率

一人の女性が一生に産む子どもの数の平均値

(4) 策定のプロセス

本町は、「町民がこれからも住み続けたいと思える豊かなまち」を創ることを目指します。そこで、第3期戦略は、第2期戦略の検証結果と町民（子どもから高齢者まで）の意見に基づいて、策定することとしました。

第2期戦略の検証結果及び町民の意見を基に、本町が今後、政策の重点項目として、次の5つの分野を設定しました。

- 1 こども
- 2 すこやか
- 3 しごと
- 4 ひと
- 5 暮らし

町民の意見については、第2期戦略と同様にアンケート、ワークショップを実施しました。

アンケートでは、無作為で選んだ町民2,000人（16歳以上）に調査票を配布したところ、486人（紙356人、電子130人）の方から回答があり、これから取り組むべき課題などのご意見をいただきました。

また、ワークショップを2回開催し、高校生から高齢者の方や役場職員が延べ50名が参加し、本町の未来について一緒に考え、話し合いを行いました。ワークショップにて町の課題、解決に向けた施策、数値目標等が具体的に示され、第3期戦略策定の参考にしました。

これに加え、新たな取り組みとしてオンライン参加型の合意形成プラットフォーム（Liqlid（リクリッド））にて町民の意見を広く募集し、アンケートやワークショップに参加できなかった町民の意見も参考にしました。

[町民の意見]

これ以降の各取組の基になった又は参考としたアンケート、ワークショップ及びLiqlidでの意見を、次のように記載しています。

◆町民の意見◆……………それぞれの分野における具体的施策に掲載しています

この欄には、町民の意見のうち、具体的な取り組みへとつなげることができた主な意見を記載しています。

[SDGs]

持続可能な開発目標：SDGs(Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されています。

SDGsは誰一人取り残さない社会の実現のために、様々な関係者がそれぞれの分野や立場を超えて、協働して取り組むことを課題解決のアプローチとして考えています。このことは、地域の課題解決を地域全体として自主的に取り組んでいく地方創生の考え方と共通しています。

第3期戦略では、第2期戦略から引き続き、取り組むべき施策がSDGsのどのゴールの達成に寄与しているのかを分かりやすく表示するため、各分野の上段に17のゴールに対応するアイコンを記載しています。なお、17のゴールそれぞれのアイコンは裏表紙に掲載しています。

(5) 計画期間

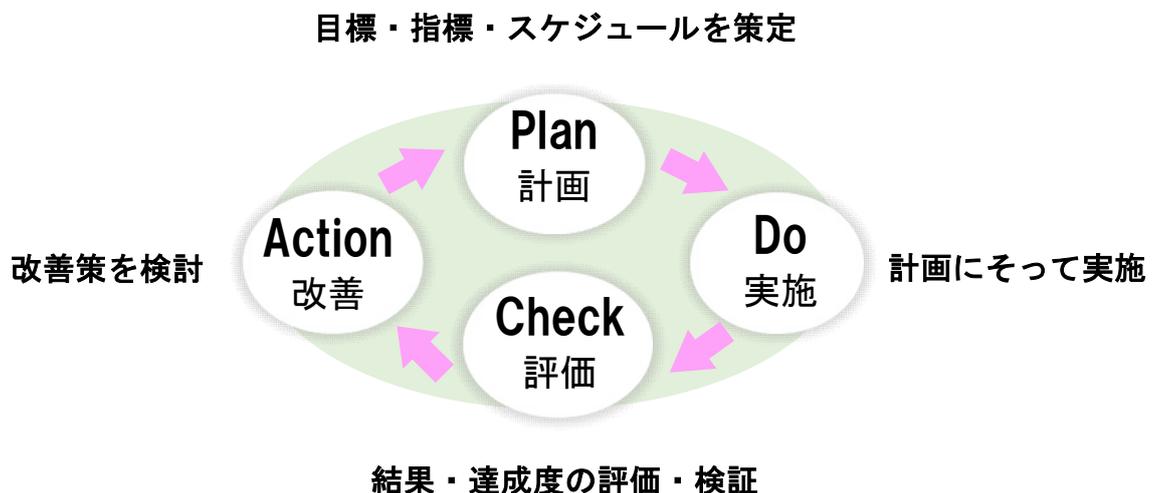
令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間とします。

(6) 基本目標の設定と施策の推進・検証

本町における5年後の基本目標を定めます。この基本目標は、事業そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として町民にもたらされた便益（アウトカム）に係る数値目標とし、この基本目標の実現に向けた基本的方向と具体的な施策を記載し、施策の効果を客観的に検証できる指標（KPI;Key Performance Indicator）を定めます。

また、町長を本部長とする「琴浦町地方創生推進本部」において、施策の実効的推進を図るとともに、産官学金労言士の有識者で構成された「琴浦町地方創生推進会議」等で取り組み内容を検討し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立します。

PDCA サイクル



2 5つの重点戦略

(1) 戦略体系図



(2) 基本目標ごとの数値目標と具体的取り組み



基本目標 【1】	【こども】 子どもの育ちに寄り添い、「我がまち」を誇れる教育をすすめる
本町の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの居場所となる環境の整備を行ってきました。また、地域での居場所となる広場の整備について支援を行っています。 ○妊娠・出産・子育てに対する一人ひとりの希望に寄り添う子育て支援の取り組みとして、町独自の保育料第2子以降無償化など多子世帯を応援してきました。また、家庭での子育てを希望する世帯には経済支援を行い、希望する子育ての実現を支えています。 ○手厚い保育士配置基準による質の高い保育の提供や子育て家庭が集える場所の確保に努め、安心して働くことのできる基盤を作っています。 ○誰一人取り残さない質の高い教育の実現を目指して、早期に一人一台の情報端末を整備し、教育DXの推進をすすめています。 ○「琴浦 My スター☆事業」として、それぞれの学校が地域の自然や歴史、文化、産業、人材を題材とした体験活動を通じて、ふるさとを誇りに思う教育、地域を支える人材の育成を目指しています。 ○近年、本町では、個別の支援を必要とする児童生徒、不登校の児童生徒が増加の傾向にあります。一人ひとりに最適な学習の推進と学習機会の確保が課題となっています。 ○地域の人や自然・歴史・文化等を活用して地域を知る、地域の良さに気づき、地域に暮らす人々の生き方に学ぶ社会教育活動を行っています。地区公民館活動では、地域の特徴を活かした体験活動や交流の場づくりに力を入れています。
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ○この地域で子育てをしていきたい人の割合（R7 から R11 までの平均値）75%以上 ※基準値 71.4%（R2 から R5 までの平均値） ○地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う生徒の割合（R11）中学校3年 80.0%以上 ※基準値:77.1%（R6）
基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ○既存の施設を活用した子どもの居場所づくりを行い、子どもを育てやすい環境をつくれます。 ○手厚い子育て支援により、「子育てするなら琴浦町」と評価され、人が移り住みたくなるまちを目指します。

	<p>○地域ぐるみのふるさと教育により、子どもたちがまちの一員として人との関わりや地域を大切にする心を培います。ふるさとへ誇りと愛着を深め、将来的な定住化・関係人口化につなげます。</p> <p>○ふるさと教育により、地域に対する誇りを育み、一度は町外に出ても町との関係を持ち続け、いつか琴浦に帰ってくるひとづくりを行います。</p>
--	---

《具体的な施策と重点業績評価指標(KPI)》

① 子ども居場所づくり

- 地域の人材を活用し、地域の中で子どもを見守り・育てる体制づくりを推進します。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
放課後子ども教室開催の地区公民館数	3カ所 (R11)	2カ所 (R6)

【具体的な事業】

- ・既存施設を活用した学びと遊びの場の整備
- ・放課後子ども教室の推進
- ・こども食堂、地域食堂の推進

◆アンケート、ワークショップ、Lialid等の意見◆

- ・雨天でも遊べる場所、公園
- ・子ども達の第3の居場所（家、学校以外）
- ・学校に近い場所で公民館機能併設
- ・子連れで利用しやすい施設の充実

② 妊娠・出産・子育てを支える環境づくり

- 妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援を充実させ、きめ細やかなサポート体制を整備します。
- 「こども家庭センター すくすく」を設置し、妊産婦や子育て家庭の不安や悩みに寄り添い、多様なニーズに対する支援を関係機関と連携して行います。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
この地域で子育てをしていきたい人の割合 (R7 から R11 までの平均値)	75%以上 (R11)	71.4% (R2 から R5 までの平均値)

【具体的な事業】

- ・子育てサービスの充実（こども誰でも通園制度事業の実施、地域子育て相談機関の設置）
- ・特別支援教育の充実（人的物的環境と人材育成）、円滑な幼保・小接続、研修機会の提供
- ・こども家庭センターの設置（母子保健と児童福祉の一体的相談支援の実施）

- ・地区公民館の乳幼児学級
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進（啓発・支援等）

◆アンケート、ワークショップ、Liquid等の意見◆

- ・現金での子育て支援が1番目に見えてありがたい
- ・病児保育はとても必要だと思う
- ・多子世帯などの支援の充実
- ・発達障がいの子どもの支援や相談窓口の設置

③「誰一人取り残さない」共生社会の教育実現・グローバル化する社会で活躍する人材の育成

- 1人1台端末の効果的な利活用を通じて、子どもたちの情報活用能力の向上と指導者の能力向上を図ります。
- デジタル教材や教育用ソフトウェアの活用により、主体的、協働的な学びを推進するとともに、教職員の負担軽減に繋がります。
- 多様化する子どものニーズに対応し、一人ひとりに応じた支援体制の構築や校内サポート教室といった学びの場を確保します。
- 個人の特性や環境にあわせた教育機会の確保に対する支援を行うなど、学びのセーフティーネットの構築を推進します。
- 児童生徒が、異なる文化に触れることで国際理解を深め、グローバルな視点や考え方を育くみます。

重点業績評価指標（KPI）	目標値	基準値
授業でICT機器を週3回以上使用する割合	80.0%（中学校）	54.9%（R6 中学校）
学校に行くのは楽しいと思う割合	85.0%（中学校）	84.8%（R6 中学校）

【具体的な事業】

- ・1人1台の情報端末整備（第2期）
- ・デジタル教材、教育用ソフトウェアの活用
- ・学校現場の働き方改革の推進
- ・校内サポート教室の整備
- ・スクールソーシャルワーカー、特別支援コーディネーター等の配置
- ・フリースクール利用料等助成
- ・台湾台中市の中学生との相互交流の実施

◆アンケート、ワークショップ、Liquid等の意見◆

- ・引きこもり支援をしてほしい
- ・オンラインスクールがあったらいい
- ・家庭の教育力をつけること
- ・学校、教育への支援の充実（不登校支援、安心した環境で学校生活を送れる、オンラインを活用するなど）

④ 地域とともに学び支え合う教育環境と人材育成の推進

- 学校、保護者、地域の皆さんがともに知恵を出し合い、一緒になって子どもたちの成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」をすすめます。
- 子どもたちの安心・安全の教育環境のため、学校・給食センター施設の適切な維持管理とあわせて機能・設備の向上のための改修工事をすすめます。
- 地域や小学校で活動している読書ボランティアを支援し、地域における子どもの読書活動を推進します。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
学校支援ボランティアの登録数	150 (R11)	150 (R6)
読書ボランティア支援にかかる講座、研修数	1 (R11)	1 (R6)

【具体的な事業】

- ・ コミュニティ・スクールの運営支援
- ・ 学校・家庭・地域連携の推進
- ・ 教育環境の適正管理（学校設備・給食センター機器の更新）
- ・ 部活動の地域連携促進
- ・ 子ども読書活動の推進

◆アンケート、ワークショップ、Liqid等の意見◆

- ・ リモート学習、リモート学習塾の開設
- ・ ICT活用で教育に従事する人の負担が軽減されると良い

⑤ ふるさとを誇りに思う教育の推進

- それぞれの学校が独自に地域に根ざした学びや体験活動を企画し、地元をより深く知り、関わることでふるさとを誇りに思う次世代の人材育成をすすめます。
- 地域の自然、歴史、文化、産業、人を教材にした学び、体験を通して、子どもたちがふるさとの魅力や課題に気づき、地域の一員としてふるさとに愛着や誇りを持つ教育に取り組みます。
- 白鳳期創建の古代寺院である国指定特別史跡斎尾廃寺跡や建築年代が明らかな民家では山陰地方最古の国指定重要文化財河本家住宅などの歴史文化資源を後世に残していくとともに、文化・芸術活動、振興に取り組む人材、団体の育成に取り組みます。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
今住んでいる県や市町村の歴史や自然に関心をもっている割合	80% (R11)	70% (R6)

【具体的な事業】

- ・ 琴浦 My スター☆事業の推進
- ・ 琴浦こども塾運営
- ・ ことうら子どもパーク運営
- ・ ことうらキッズコンサートの実施
- ・ 文化財の公開活用と団体の活動支援
- ・ 所有者等が行う文化財の保護活動へのガバメントクラウドファンディング等による財政支援
- ・ 町内文化資源の活用整備と情報発信
- ・ 子ども会活動支援
- ・ 地区公民館キッズ事業

◆アンケート、ワークショップ、Liqid等の意見◆

- ・ 小中の給食便りのレシピ（作り方）をみんながみる事が出来たらいい
- ・ 若者が「琴浦が好き」と胸を張れるほどの郷土愛が強い町になって欲しい
- ・ 伝統文化がたもたれてみんなが暮らしやすい町になって欲しい
- ・ 文化活動が活発にできるように側面支援していく事が大事



基本目標 【2】	【すこやか】 誰もが健康で生きがいをもって輝けるまちを目指す
本町の特徴	<p>○地域や事業所での健康や食育に関する教室を開催し、幅広い世代への健康づくりの推進に取り組んでいます。</p> <p>○住民が検診を受診しやすい環境の整備や検診の必要性の啓発、電話やハガキ等による受診勧奨を行い、検診受診率向上に取り組んでいます。</p> <p>○認知症の人が尊厳を保ちながら、可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、子どもから高齢者まで全ての年代を対象とした認知症への正しい理解の普及啓発や認知症の人やその家族を支援するネットワークの構築と支援体制の推進に取り組んでいます。</p> <p>○孤立防止や介護予防を目的として、町民の社会参加・社会交流を促し、居場所づくりや見守り体制の整備を進めています。</p> <p>○住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、生活支援コーディネーターが生活支援サービスの担い手やボランティア活動の取り組み等をマッチングし、地域での支え合いの仕組みづくりを推進しています。</p>
数値目標	<p>○健康寿命の延伸（R11）</p> <p>1年延伸（男性 80.11 歳、女性 84.11 歳）</p> <p>※基準値 健康寿命の数値 男性 79.11 歳、女性 83.11 歳（R4）</p>
基本的方向	<p>○個人・家庭への健康増進の働きかけと地域や各団体、職場等と連携しながら健康づくりを総合的に推進します。</p> <p>○町民一人ひとりが自らの力で生きがいを持って社会と関わり、心身ともに充実した生活をおくることのできる町を目指します。</p>

《具体的な施策と重点業績評価指標(KPI)》

① 持続可能な健康づくりの推進

- 生涯にわたり、健康に生活していくため、年代別の特徴に応じた健康づくりを推進します。
- ライフステージ毎のニーズに応じた運動ができる環境整備に取り組みます。

重点業績評価指標（KPI）	目標値	基準値
国保特定検診受診率	55.0%（R10）	34.8%（R5）
歯周疾患検診受診率	10.0%（R11）	6.8%（R5）
健康優良法人認定事業者数	5社（R11）	2社（R5）
運動習慣の定着割合	60%（R11）	49.6%（R5）

【具体的な事業】

- ・若年層からの健康づくりの啓発
- ・検診受診率向上の仕組みづくり
- ・健康経営の普及啓発
- ・各団体等と連携した食育の推進
- ・トレーニングルームの充実と活用推進
- ・子ども向けのスポーツ教室の実施
- ・ウォーキング事業の推進
- ・コンディショニングコーディネーター等による体力づくり教室

◆アンケート、ワークショップ、Liquid等の意見◆

- ・小中学生もしくは保育園から参加できる運動イベントを充実させて欲しい
- ・子どもの運動能力の向上、維持していくこと ・スポーツの町にしたい
- ・マイナースポーツ、パラスポーツに向けた取り組みを行うことで特色を出せると思います

② 高齢者が安心して暮らし続けられる地域づくり

- 認知症施策に基づく取り組みや介護予防の活動を推進します。
- 高齢者が活躍できる場を推進します。
- 高齢者の孤立防止を図ります。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
65歳以上の地域での活動（週1回以上）の参加率	50.0% (R11)	45.3% (R4)
認知症サポーター養成者数	350人 (R7~R11)	64人 (R5)
地域ケア会議における個別事例の検討件数	50件 (R7~R11)	10件 (R5)

【具体的な事業】

- ・介護予防サークル活動支援や参加促進、新たなサークルの立ち上げ支援の実施
- ・本人の状態に応じた介護予防教室の実施
- ・認知症の人やその家族等が互いに支え合うための相談・交流の活動支援
- ・認知症サポーター養成講座の実施
- ・高齢者層に対する活躍の場の提供
(シルバー人材センター、ボランティア団体等との連携)
- ・地域ケア会議を生かした個別課題の解決
- ・高齢者の見守り体制の整備

◆アンケート、ワークショップ、Liquid等の意見◆

- ・高齢者の集える機会が減り、自宅にこもりがちになり、体力など衰え、認知症等になられていないか心配
- ・財政の負担を減らすために元気な高齢者を増やしながら、若い世代への支援を手厚く
- ・一人暮らしの高齢者への支援の充実 ・子どもや高齢者の見守りシステム

③ 読書バリアフリーの推進

- 視覚に障がいがあったり、ディスレクシア（文字の読み書きに困難がある障がい）など、読書困難者が利用しやすい資料の拡充を進めます。

重点業績評価指標（KPI）	目標値	基準値
デージー ^{※3} 、大活字本やLLブック ^{※4} の貸出冊数	1,650冊（R11）	1,577冊（R6）

【具体的な事業】

- ・多様な読書のカタチを提供する障がい者サービスの推進

◆アンケート、ワークショップ、Liqid等の意見◆

- ・図書館サービスの充実
- ・デジタル技術を活用して直接接しなくても、図書の貸し出しができるように

※3) DAISY（デージー）：Digital Accessible Information System の略

視覚障がい、発達障がい、知的障がいや、活字をそのままの大きさで読めない人など、普通の印刷物を読むことが困難な方のために、活字図書を音声で録音した資料

※4) 日本語が得意ではない方や、知的障がいのある方などのために、やさしく短い言葉で、絵文字、イラスト、写真を使って、わかりやすく読みやすく書かれた本



基本目標 【3】	【しごと】 魅力ある産業が生み出す地域経済循環を実現する
本町の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村別農業産出額は県内 2 位の県内有数の農業が盛んなまちです。農林水産業の各分野において県内有数の各種事業所などを有し、多様な農林水産業を担う主体が活躍するまちとして産地振興のため様々な支援を行っています。 ○本町の農林水産業を担う者の生産性向上を目指しスマート農業機械の導入支援を行っているほか、新たな担い手の確保・育成のため、都市圏から地域おこし協力隊として農業研修生を受け入れるなど生産組合と連携し産地が主体になって担い手を拡大し支える仕組みづくりを図っています。 ○県内町村でトップの生産・出荷高ならびに事業所数を誇っており、製造業と建設業を中心に経済・雇用を支えています。中でも生産高の高い産業は食料加工品で、全国平均より高く、強みのある分野と言えます。 ○町内にハローワークの出張所「しごとプラザ琴浦」を開設し、地域住民や事業所の利便性向上と雇用拡大に繋げています。
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ○主要品目の年間販売額（梨、ブロッコリー、ミニトマト、白ネギ、繁殖和牛、酪農、グランサーモン、すいか）（R11） 57 億円 ※基準値 52.5 億円（R5） ○町内企業就職者数（R7～R11 年の累計） 1,007 人 ※基準値 1,007 人（R1～R5 年の累計）
基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ○町内にある農林水産業生産団体の琴浦製品のブランド化による競争力を高めるための支援を行います。 ○情報社会における先進技術を積極的な活用により、農林水産業における省力化と生産性の拡大を図るとともに、生産部や関係団体と連携して町内外から町内の農林水産業に就業を希望する者に対し研修や経済的負担の軽減策を充実させ、持続可能な農林水産業を目指します。 ○若者や女性が魅力を感じる多様な就業の場の創出を支援するとともに、起業や創業がしやすい町を目指します。 ○地域内資源の積極的な活用、町内での消費喚起により地域のつながりを構築し、地域経済循環を促進するとともに、企業のイメージアップや地域における就職促進により人材確保を図ります。

《具体的な施策と重点業績評価指標(KPI)》

① 琴浦ブランド化の推進と販路拡大

- ▶ 町内特産品をふるさと納税の返礼品として、寄附者に送付することで琴浦ブランドの販売額・販路の拡大を支援します。
- ▶ 年間販売額1億円を超える主要品目のほか高品質を誇るぶどう、芝、牛乳、和牛、食鶏、とっとり琴浦グランサーモンをはじめとする本町の農畜水産物の生産体制の強化を農協や生産組合、事業所と連携した支援により、付加価値を更に高め、競争力の向上を図り、販路拡大に取り組みます。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
ふるさと納税の寄附額	7.0 億円 (R11 年度)	2.6 億円 (R5 年度)
主要品目の年間販売額 (梨、ブロッコリー、ミニトマト、白ネギ、繁殖和牛、酪農、グランサーモン、すいか)	57 億円 (R11)	52.5 億円 (R5)

【具体的な事業】

- ・ふるさと納税制度を活用した琴浦ブランドの推進と販路拡大
- ・ワイナリー整備支援による地域活性化の推進
- ・水産業の振興及び養殖漁業拡大に対する支援
- ・和牛の増頭支援
- ・農畜産業の振興及び支援

◆アンケート、ワークショップ、Liquid等の意見◆

- ・琴浦にある「資源」の再価値化
- ・新たな特産品の開発（企業とのコラボ等）
- ・畜産、漁業、水産業に従事する実直な人々の生活が安定し、後継者の心配も軽減されること

② 農林水産業の新技术を活用した生産性向上と担い手の育成

- ▶ 農林水産業への AI（人工知能）・ICT（情報通信技術）といった先端技術を活用したスマート農業機械の導入を進め、営農技術の向上、生産量の拡大、作業の負担軽減を図り、新規就業者の確保につなげます。
- ▶ 町内外に農林水産業の魅力を発信するとともに、各生産組織など産地が主体となつて行う担い手確保の取り組みへの支援や研修制度の充実・拡充、経済的負担軽減策により、新たな地域農業の担い手の確保と育成に取り組みます。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
スマート農業に新たに取り組む経営体数の累計	20 件 (R7～R11)	18 件 (R2～R6) ※見込み
農林水産業新規就業者数	40 人 (R7～R11)	39 人 (R2～R6) ※見込み

【具体的な事業】

- ・スマート農業の推進（通信拠点整備、栽培データを活用した営農等）
- ・農業イメージアップの促進
- ・意欲ある担い手に対する経済支援
- ・農業・漁業における研修制度による担い手確保
- ・産地PRや担い手確保に努める各生産組織などが行う取り組み支援

◆アンケート、ワークショップ、Liquid等の意見◆

- ・生産・物流や収穫の効率化（AIやロボット等）
- ・農業、酪農後継者を求める事が最初
- ・地産地消で農業の振興と雇用の活性化につなげる
- ・農業機械導入の支援。肥料、農薬、燃料などの支援
- ・農業・林業も個々ではなく、グループで推進できる手段が欲しい（若手の育成も含めて）

③ 商工業の振興

- 事業承継の多様な選択肢を周知し、円滑な引継を促進します。
- 企業のイメージアップを推進するとともに、地域での就職を促進し、地域で活躍する人材の確保を図ります。
- 地域のつながりを構築し、住民と事業者、事業者同士の連携を強化することで、地域経済循環の促進を図ります。
- 新たな起業を支援するため、資金調達、経営相談、事業拠点の情報提供など総合的な支援体制を整備します。
- 廃校などとなり未利用となっている公共施設について、民間事業者等の起業、事業拡充などによる民間活用を推進するとともに、民間事業者等の参入による施設周辺の地域活性化を図ります。

重点業績評価指標（KPI）	目標値	基準値
町内企業就職者数（R7～R11年の累計）	1,007人	1,007人 （R1～R5年の累計）
未利用財産の民間事業者等による活用	累計4件（R11年度）	0件（R5年度）

【具体的な事業】

- ・事業承継の啓発と支援
- ・人材確保に対する支援
- ・BUYコトウラ運動の促進
- ・起業創業に対する助成・支援
- ・未利用財産の活用による地域活性化（起業・創業を含む）

◆アンケート、ワークショップ、Liquid等の意見◆

- ・「基盤産業」のしっかりした経済を背景とした町にする
- ・どの産業を選んでも収入が得られる
- ・暮らしやすい環境と適度な経済とのバランスが取れた町だと思う
- ・地産地消を行い地域経済を循環させ、誰もが関わる機会が持てるイベントや交流の場をもうける
- ・既存の物を活かす、NEW活用法を提案していけたら（古×新の融合に若年層は価値を感じると思うから）



基本目標 【4】	【ひと】 新しいひとの流れをつくり、暮らし続けることができるまちをつくる
本町の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○町外在住者によるまちづくりへの参画や町内での短期就業など、琴浦町と関わる関係人口を増やすことで人材不足解消、人口減少の抑制につなげています。 ○きめ細やかな移住希望者の相談対応、専用ホームページを中心とした情報発信や補助金等の制度整備のほか、住民団体等の民間と連携した移住者サポートを行い、転出抑制と移住者の増加につなげています。 ○道の駅を核とした町内周遊により、食・自然・歴史・体験・土産物をキーワードとした観光振興を推進している。
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ○人口社会減数（R7 から R11 年の累計） 400 人以下 ※基準値 410 人（R1 から R5 年の累計） ○IJU ターン者数（R7～R11 年度の累計） 800 人 ※基準値 746 人（R1 から R5 年度の累計） ○観光入込客数（R11） 93 万人 ※基準値 83 万人（R5）
基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ○本町と縁を結び、多様な形で町と継続的に関わる人の創出・拡大に取り組み、まちづくりを担う人材確保と将来的な移住へとつなげます。 ○ライフイベントに合わせた IJU ターンに対する支援を継続しつつ、特に進学・就職で県外に出た若者に対する U ターン施策に積極的に取り組みます。 ○道の駅から他の観光拠点に人を誘導し、周遊・滞在に向けた取り組みを推進することで、観光客を地域に呼び込み、関係人口の拡大を図ります。

《具体的な施策と重点業績評価指標(KPI) 》

① 関係人口の創出・拡大

- ふるさと納税との連携を強化し、関係人口の受け皿となるコトウラファンサポーター制度を拡大します。
- ファンサポーターをはじめとする関係人口との交流を通じて外からの意見を政策に取り入れ、町外の住人と町の新たな関わり方を構築します。
- ふるさと納税制度による町外者との関係を構築し、関係人口の創出と拡大を推進します。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
人口社会減数	400 人以下 (R7～R11 年累計)	410 人 (R1～R5 累計)
ふるさと納税の寄附者数	25,000 人(R11 年度)	10,238 人(R5 年度)

【具体的な事業】

- ・ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進
- ・コトウラファンサポーターの任命
- ・おてつたび事業推進による交流人口創出
- ・副業人材の活用
- ・韓国麟蹄郡との相互交流の実施

◆アンケート、ワークショップ、Liquid 等の意見◆

- ・新しい取組を行って、琴浦町に来た人がもう一回訪れたいという町になって欲しい
- ・若者の意見を地域活動や町づくりに反映させる ・外国人の受入対策、言語、生活支援あったらいい

② 移住・定住の促進

- きらりタウン赤碕の分譲地への移住・定住を推進するため、定期借地権制度により推進する。
- 移住定住専門ホームページや広報紙などを活用した情報発信を積極的に行い、本町のイメージアップや町への関心を喚起することで、移住検討者の IJU ターンの意欲を高めます。
- 移住定住アドバイザー配置等の相談体制整備、空き家の活用など IJU ターン者への各種支援策を整備します。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
きらりタウン赤碕分譲地の残区画数	0 区画 (R11 年度)	17 区画 (R5 年度)
空き家を活用した移住定住件数	70 件(R7～R11 年度)	62 件(R1～R5 年度)

【具体的事業】

- ・定期借地権による移住・定住促進
- ・移住定住アドバイザーの設置
- ・移住定住に関する各種助成制度の整備
- ・空き家ナビの運営
- ・お試し住宅の活用
- ・学生インターンシップ事業の推進
- ・地域ブランディングの推進
- ・人口減少対策の推進
- ・滞在可能な交流拠点整備への支援

◆アンケート、ワークショップ、Liqid等の意見◆

- ・誰もが暮らしやすい町であり、誰もが「琴浦町で暮らせて良かった」と思えるそんな町であって欲しい
- ・学生、若者の活動拠点になったらいい

③ 観光振興の推進

- 道の駅を核とした町内周遊を促進するため、道の駅を拠点に情報発信やイベント開催を行います。
- 観光情報発信の強化を行うため、SNS・ホームページ・冊子の効果的な活用に努めます。
- 観光消費の拡大を図るため、観光資源・土産物・グルメ・アウトドアの活用を推進します。

重点業績評価指標（KPI）	目標値	基準値
観光入込客数	93万人（R11）	83万人（R5）

【具体的な事業】

- ・道の駅を核とした町内周遊の促進
- ・SNS・ホームページ・冊子を活用した観光情報発信の強化
- ・観光消費の拡大へ向けた観光資源×土産物×グルメ×アウトドアの活用

◆アンケート、ワークショップ、Liqid等の意見◆

- ・2つの道の駅を生かして、他にはない設備、イベントをやる。キャンプ場の併設とか
- ・イベントが多くなり、宣伝と全国に発信して欲しい！
- ・観光も、琴浦町の農業・漁業の生産物を売りにし、山から海までの自然を生かしたリゾートを考えるべき

基本目標 【5】	<p>【くらし】 安心・安全な持続可能な暮らしを守り、町民と共に未来のまちを創る</p>
本町の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○住民の暮らし方や働き方の多様化により、時間と場所に左右されないサービス、より質の高いサービスの提供が求められているため、行政手続きのオンライン化等、デジタルを活用した取組みを推進しています。 ○自主防災組織の結成や育成、支え愛マップの作成や防災士の資格取得を支援することで、自助、共助の取組みを推進しています。 ○町内では地域活性化団体が数多く活動しており、このうち16団体が連携して、中間組織にあたる琴浦まちづくりネットワークを設立しています。また、町内3地区で地域運営組織が立ち上がり活動を定着させており、地域の課題を自分たちで解決しようという住民の意識が高まっています。 ○地域の交通に関しては、一般利用とスクールバス利用の混乗の継続、運行管理の見直し、地域における共助交通の推進のほか、各路線を大型商店を経由するよう見直すなど、買い物環境の確保も進んでいます。 ○「ことうらゼロカーボンチャレンジ宣言」を宣言し、町民・事業者・行政機関が協働し、脱炭素の取組を積極的かつ継続的に進めています。
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ○温室効果ガス排出量の削減 2050年までに琴浦町における温室効果ガス排出量実質ゼロ ○公民館と地域で協働して活動を行った地区数（R11） 7地区 ※基準値 5地区（R6）
基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ○住民生活の多様化への対応や、限られた人員で質の高い行政サービスを提供するために、行政のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進します。 ○自分たちの地域は自分たちで守るという意識のもと、災害に備え自主防災組織等が地域で行う防災活動の取組みを支援し、自助・共助、災害への備えなど防災意識の醸成を図っていきます。また、避難所環境の整備や備蓄品、危機管理体制の整備など公助の取組みを強化します。 ○誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしが実現できるように、地域の特性を活かした主体的なまちづくりを推進します。 ○バス車両を利用した路線維持を基本としながら、デジタル技術の活用、共助交通の推進、車両の更新など持続可能な交通体系の構築を目指します。

	<ul style="list-style-type: none"> ○地域全体でスポーツ、文化及び人権等に関する生涯学習の機会創出・環境整備を推進します。 ○プラスチック再資源化に伴う分別回収、生ごみの堆肥化等の循環、太陽光等の再エネルギーの活用等を推進することにより、2050年までに琴浦町における温室効果ガス排出量実質ゼロを目指します。
--	---

《具体的な施策と重点業績評価指標(KPI)》

① 行政分野における DX の推進

- デジタルの力を活用した社会課題の解決や行政事務の効率化に向けた取組みのほか、必要な環境整備を推進することで、持続可能な住み続けられるまちづくりを目指します。
- スマート窓口システムを導入し、マイナンバーカードを利用した書かない窓口を目指し、来庁者の負担軽減、滞在時間の短縮を図る。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
世帯転入時における来庁者滞在時間短縮	60分 (R11)	150分 (R5)

【具体的な事業】

- ・各種手続き等のオンライン化とマイナンバーカード活用による行政サービスの向上
- ・公衆用 Wi-Fi 等、通信インフラの機能強化
- ・AI 等デジタル技術を活用した行政事務の効率化
- ・デジタル技術を活用した、議会・行政情報の提供体制の整備
- ・DX を活用したライフイベントに関する行政手続の円滑化
- ・マイナンバーカードを利用し、情報の受動入力を実施（書かない）
- ・ライフイベントに伴う複数申請を総合窓口で一括受付を実施（回らない）
- ・マイナンバーカードの活用推進（健康手帳・図書館利用等）
- ・マイナンバーカードを利用し、利用申請を行うと同時に本人確認を実施

◆アンケート、ワークショップ、Liquid 等の意見◆

- ・行政手続のオンライン化（土日利用含め）
- ・オンラインによる問合せ・相談対応
- ・公共施設等の web 予約化
- ・マイナンバーカードを使った証明書発行等がスムーズに出来ると良い

② 安心安全な地域づくり

- 地域での防災研修会などを通して、地域における自助・共助の取組を支援するとともに、避難所環境の整備、町備蓄品整備を進めるほか、防災訓練の実施等により危機管理体制を強化します。
- 自治会が、今後も住民自治活動に自立的かつ活発に取り組めることを目指した支援を行います。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
自主防災組織の結成率	75.0% (R11)	61.0% (R6)
自治会消滅数 (合併を除く)	0 (R7~11 累計)	0 (R6 まで)

【具体的な事業】

- ・ 自主防災組織への資機材整備支援、支え愛マップづくり等地域防災力向上事業
- ・ 避難所環境向上のための資機材、非常食や水等の備蓄品整備
- ・ 様々な災害を想定した防災訓練の実施
- ・ 部落自治振興交付金の交付

◆アンケート、ワークショップ、Liquid等の意見◆

- ・ 災害時に備え、逃げ道をきれいにしておく
- ・ 防災関連情報に関して住民に早期に周知するシステム構築
- ・ 移動手段のない中山間地域に暮らす高齢者のための連絡システム

③ 持続可能なまちづくり

- 免許を持たない人や高齢等により自家用車の運転ができなくなった人でも、日常生活に必要な移動が可能となるような交通の仕組み作りを進めます。
- JR浦安駅及び赤碕駅を整備・活用することで持続可能なまちづくりを目指します。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
交通空白地有償運送 (共助交通) 年間延利用者	1,000人 (R11)	539人 (R5)

【具体的な事業】

- ・ 買い物環境の整備
- ・ 公共交通体系の見直し (アプリ・AI活用、キャッシュレス決済の導入、自動運転、MaaS等)
- ・ 住民ドライバーを活用した地域交通の推進 (共助交通、ライドシェア)
- ・ 駅舎の整備・活用

◆アンケート、ワークショップ、Liquid等の意見◆

- ・ 車での移動販売・バス・乗り合いタクシー等の充実
- ・ 駅へ自動改札の導入

④ 地域活動の推進

- 地区公民館や地域運営組織による活動により、地域における様々な課題を住民が主体的に解決する地区ごとの特色に合わせた体制づくりを推進します。
- 多様な主体によるまちづくりを目指し、地域の活性化や課題解決を目的とした自主的な取組みを推進します。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
公民館と地域で協働して活動を行った地区数	7 地区 (R11)	5 地区 (R6)

【具体的な事業】

- ・地域の課題解決を目指す地域運営組織の形成支援
- ・地域づくり団体活動支援の推進
- ・公民館と地域運営組織の連携促進

◆アンケート、ワークショップ、Liquid 等の意見◆

- ・各公民館活動が活発化しているようでうれしい限り
- ・各団体が町を良くしたいと頑張っているが横の繋がりが薄い

⑤ 暮らしやすい地域づくり

- 水を安定的に供給するために、老朽管の布設替えに合わせて、水道管の耐震化を進めます。
- 下水道を安定的に継続するため、管路の点検・調査を実施するとともに、ストックマネジメント計画に基づき、施設の修繕・改築を実施します。
- 公民館と地域の協働による地域課題への取組など、地域活動の推進と活動拠点の整備を進めます。
- 生涯学習の機会創出や環境整備など社会教育施設の機能強化に取り組み、町民の生涯学習活動を支援します。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
水道管耐震化率	12% (R11 末)	5.81% (R5 末)
公民館と地域で協働して活動を行った地区数 (再掲)	7 地区 (R11)	5 地区 (R6)

【具体的な事業】

- ・行政情報伝達システム整備事業
- ・生活インフラの維持・整備
- ・公民館と地域の協働による地域活動の推進と活動拠点の整備
- ・生涯学習センター等の学び・遊び場の環境整備
- ・住民ニーズに応じた図書館の情報拠点化
- ・東伯総合公園等の施設機能の集約及び再整備 (長寿命化)
- ・公共施設の再整備
- ・地域で活躍する人材の育成

◆アンケート、ワークショップ、Liquid 等の意見◆

- ・上下水道インフラの維持
- ・図書館サービスの充実
- ・まなタンに個室の学習室が欲しい、無理なら Wi-Fi 環境と廊下では無い静かな学習スペースがほしい

⑥ 環境に配慮した地域づくりの推進

- ことうらゼロカーボンチャレンジ宣言に基づき、地球温暖化対策の取組を進めて行きます。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
温室効果ガス排出量	実質ゼロ (2050年時点)	—

【具体的な事業】

- ・ごみの減量化とリサイクルの推進 (4Rの推進等)
- ・プラスチック再資源化に伴う分別回収
- ・生ごみの堆肥化等による循環
- ・太陽光等の再生可能エネルギーの活用

◆アンケート、ワークショップ、Liqid等の意見◆

- ・ペットボトル、牛乳パック等リサイクルの収集(回収)場所を増やして欲しい
- ・メルカリのように不要品を見える化して、地域内でリユースすることで地域内の廃棄コストの削減

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成された国際目標

新しい地方経済・生活環境創生交付金

第2世代 交付金

新たに地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設し、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを、計画から実施まで強力に後押しする。

- ハード+ソフトや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化
- 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

最先端技術教育の拠点整備・実施
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代
交流施設の一体的な整備
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



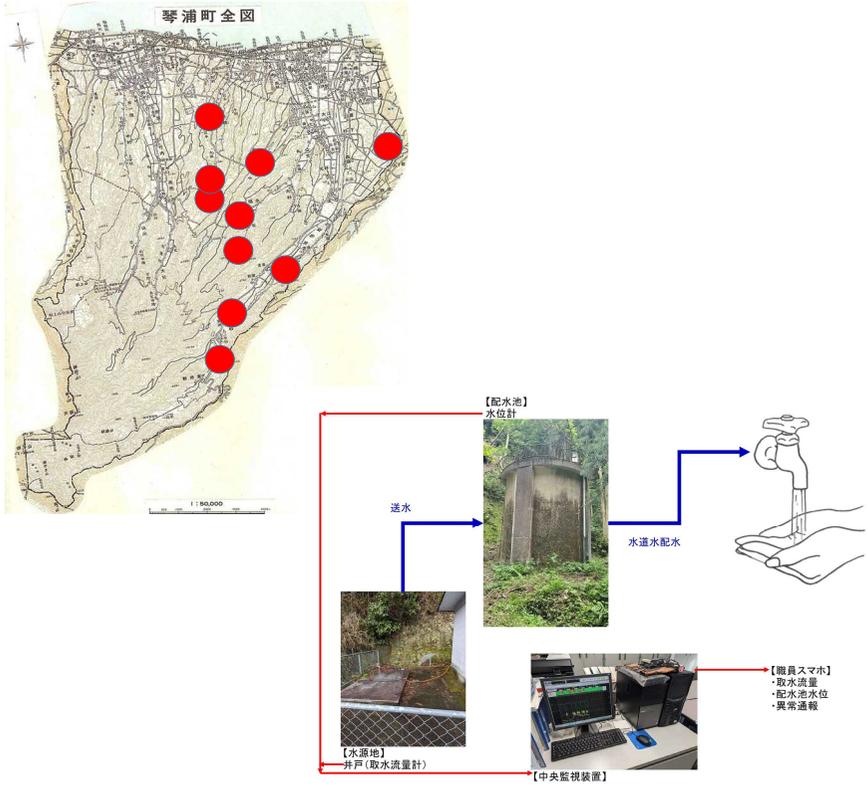
地域防災緊急整備型

地域産業構造転換インフラ整備推進型

事業概要【日韓友好資料館サイクルステーション拠点整備事業】

申請者	鳥取県琴浦町				初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R8年度				期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	46,200千円 (44,220千円)
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野 観光分野
目的・効果	<p>・サイクルを活用して地域経済の活性化を図り、町内に観光を通じた新たな産業と雇用を創出する。</p>					
<p>事業概要・ 主な経費</p> <p>※経費内訳はR7年度事業費</p>	<p>①鳥取うみなみロードの中間地である日韓友好資料館を模様替えし、レンタサイクルや修理工具を設置したサイクルステーションとして再整備。</p> <p>②町の海側の「観光」と「食」を活用し、通過型から脱却し滞在時間延伸による観光消費拡大を図る。</p> <p>③当施設を活用した着地型観光商品を提供する民間事業者の誘致を検討し、観光を通じて町内に持続可能な新たな産業と雇用を創出する。</p>				<p>【日韓友好資料館】</p>   <p>事例：十勝川温泉サイクルステーション(トカブチ400) 工具貸出し・空気入れ、情報提供等</p> <p>サイクルラック</p> <p>温泉施設</p> <p>【写真：北海道観光局】</p> <p>COME! CYCLISTS</p> <p>ルートMAPの提供</p> <p>座って食事ができるベンチやテーブル</p> <p>出典元：ナショナルサイクルルート制度（国土交通省 自転車活用推進本部）▲</p>	
<p>【拠点整備事業経費】</p> <p>合計 44,220千円</p> <p>○日韓友好資料館サイクルステーション模様替え工事 (設計・監理・工事) ・34,100千円</p> <p>○サイクルステーション備品購入費 ・1,100千円</p> <p>○サイクルステーション施設外看板貼替工事 ・2,640千円</p> <p>○琴浦町観光協会HP・観光パンフレット作成委託料 ・5,500千円</p> <p>○アドバイザー報償金 ・880千円</p>	<p>○飲食事業者や宿泊業者と連携したサイクル周遊ルートの周知により滞在時間の延長を促進する。</p> <p>○情報発信の強化やイベントでの認知度アップを図るため、琴浦町観光協会、道の駅の施設管理者、地元地域団体等と連携する。</p>				<p>KPI</p> <p>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</p>	<p>①琴浦町観光入込客数 (+180,000人)</p> <p>②道の駅ポート赤碕観光入込客数 (+80,500人)</p> <p>③レンタサイクル延利用者数 (+300人)</p> <p>④サイクルイベント参加者数 (+150人)</p>
地域の多様な主体の参画						

事業概要 【水道施設（旧専用水道等施設） 中央監視導入事業】

自治体名	鳥取県琴浦町	人口	16,012人	事業費	106,634千円
事業概要	<p>上水道へ編入予定の簡易水道地区について、水道施設の更新も十分には行われておらず、地区の用水組合による水源地、配水池の現地での監視を続けており、断水の発生や施設の異常が発見されてから対応を行っていることから、その間給水が行えず、住民生活に影響を及ぼしている。そのため、監視装置を導入し、異常の早期発見、対応を可能にすることで、ライフラインの安定供給と、住民の負担を軽減する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【中央監視設置】</p> <p>①上水道の中央監視を利用し、未監視地区の監視が可能な設備を整える。</p> <p>②未監視地区の配水池に水位計、井戸に取水流量系を設置し、住民が現地において監視しなくても状況確認できる体制にする。</p> <p>③異常発生時には警報で水道職員に通知し、早期の対応を行い、住民に影響が出ないようにする。</p> <p>④中央監視のデータを基に、有収率等を確認し、無効水量の改善などに取り組む。</p>		 <p>【水源地】井戸（取水流量計）</p> <p>【配水池】水位計</p> <p>【中央監視装置】</p> <p>【職員スマホ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 取水流量 配水池水位 異常通報 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①配水量（取水流量）の把握</p> <p>②異常通報の件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①急な断水件数</p> <p>②有収率の改善</p>		

事業概要 【外国人や耳の聞こえづらい人へ配慮した文字表示システム導入事業】

自治体名	鳥取県琴浦町	人口	15,836人	事業費	4,519千円
事業概要	<p>琴浦町では、外国人住民や耳の聞こえづらい人への情報提供を強化し、地域社会の多様性を尊重するために、文字表示システムを導入する。このシステムは、音声をリアルタイムで文字として表示する機能や、図解・動画を即時表示する機能を有している。また、窓口相談において対面での外国語翻訳も同時に行えるため、全ての住民が平等にサービスを受けられる環境を整え、誰一人取り残されない、共生社会の実現を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【サービス名】 外国人や耳の聞こえづらい人へ配慮した文字表示システム</p> <p>【サービス内容】 音声認識技術によって音声をリアルタイムで文字として表示し、多言語翻訳機能を通じて異なる言語間のコミュニケーションを支援する。窓口相談では対面での外国語翻訳が可能となり、聴覚障がい者向けには視覚的な情報提供が行われることで、多様なニーズに応えることができる。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①システム利用時間</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①システム利用者の満足度向上</p>			

事業概要 【防災行政情報提供システム導入事業】

自治体名	鳥取県琴浦町	人口	15,836人	事業費	187,381千円
事業概要	<p>住民への情報伝達手段として防災行政無線を整備・運用してきた。現在、各世帯に戸別受信機を配布し、自治会の連絡手段としても活用しているが、音声のみで文字表示ができず、高齢者、障がい者対応ができていないといった課題がある。戸別受信機に加え、スマートフォン・タブレットなど様々な媒体への一元的な情報配信機能を実装することで、住民が迅速・詳細に行政情報を得ることができ、“だれ一人取り残さない情報伝達”を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【防災行政情報提供システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○役場からの行政情報配信 ○自治会長から自治会住民への情報配信 ○災害時の安否確認 ○Jアラート連携 ○アンケート機能 <p>※防災行政情報提供システムは、戸別受信機に加え、個人が所有するスマートフォン、タブレット等にアプリをダウンロードし利用することができるものとする。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①防災行政情報提供システムアプリダウンロード数 ②情報配信利用自治会数 ③行政情報の配信件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①防災行政情報提供システムの満足度 ②防災行政情報提供システム導入における情報配信所用時間 		